



Annual Report 2009

Year ended March 31, 2009

2009

AT A GLANCE

株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品、双眼鏡、メガネレンズといったさまざまな消費財用光学製品を提供する一方、産業用精密機械分野においても半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などを製造・販売しています。

2009年3月期は下半期に世界経済が急減速し、ニコングループにとって厳しい事業環境となりました。このような状況においても継続的に成長できるよう、現在、グループ全体で構造改革を実行し、速やかな回復を図っています。

今後とも、「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、2007年に策定した経営ビジョン「私たちのありたい姿 ―期待を超えて、期待に応える。―」の実現を心がけ、先進的な技術力・製品力を最大限に活かし、すべてのお客様の期待を超えた製品の創造に努めていきます。

セグメント・事業内容

精機事業

ニコンの露光装置は、世界の半導体・液晶ディスプレイ製造を最先端の技術で支え、高度化する情報社会に貢献しています。

映像事業

デジタル画像技術などを駆使して、多彩な機能を搭載した製品を提供し、新しい写真の楽しみを広く世界に提案しています。

インストルメンツ事業

ミクロを見つめる確かな眼が、バイオサイエンスの発展に寄与し、産業機器分野での高精度測定の実績に貢献します。

その他事業

主力事業のほかにも多彩な事業を展開し、広く社会のニーズに応えています。また、そこから明日の事業を育てています。

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2009年3月期のアニュアルレポート（Nikon Corporation Annual Report 2009）の翻訳版です。



売上高構成

2,199
億円
25.0%

営業利益 (損失)

80
億円



5,965
億円
67.8%

400
億円



446
億円
5.1%

-27
億円



187
億円
2.1%

29
億円

目次

財務ハイライト.....	2	経営成績に関する説明ならびに分析	25
株主・投資家の皆様へ.....	3	連結貸借対照表	28
トップインタビュー.....	4	連結損益計算書.....	30
営業の概況.....	8	連結株主資本等変動計算書.....	31
精機カンパニー.....	8	連結キャッシュ・フロー計算書.....	32
映像カンパニー.....	12	連結財務諸表注記.....	33
インストルメンツカンパニー.....	16	独立監査人の監査報告書.....	52
その他事業.....	20	ニコングループの体制.....	53
ハイライト (2009年3月期).....	21	グループ会社一覧.....	54
CSR (企業の社会的責任) を重視した経営の推進.....	22	取締役、監査役および執行役員.....	55
5年間の主要財務データ.....	25	株主情報.....	56

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

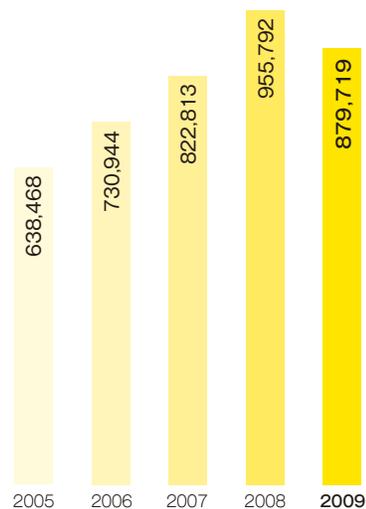
会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
売上高	¥879,719	¥955,792	¥822,813	¥730,944	¥638,468	\$8,955,707
営業利益	48,185	135,169	102,007	66,587	30,545	490,530
当期純利益	28,056	75,484	54,825	28,945	24,141	285,615
1株当たり(円及び米ドル)：						
当期純利益	¥ 70.76	¥ 189.00	¥ 146.36	¥ 78.16	¥ 65.19	\$ 0.72
潜在株式調整後当期純利益	67.91	181.23	131.42	69.33	57.84	0.69
支払配当金	18.00	25.00	18.00	10.00	8.00	0.18
会計年度末						
総資産	¥749,805	¥820,622	¥748,939	¥690,920	¥633,426	\$7,633,159
純資産	379,087	393,126	348,445	243,122	196,030	3,859,177

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。

2. 米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=98.23円により換算しています。

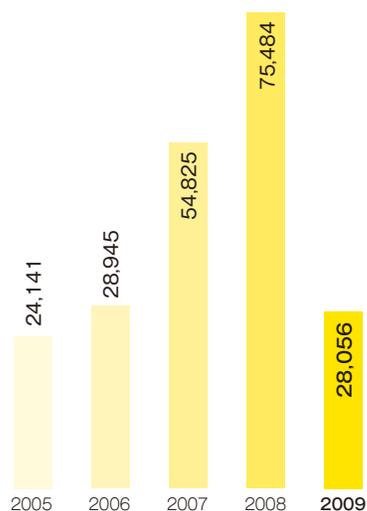
売上高

3月31日終了事業年度
(単位：百万円)



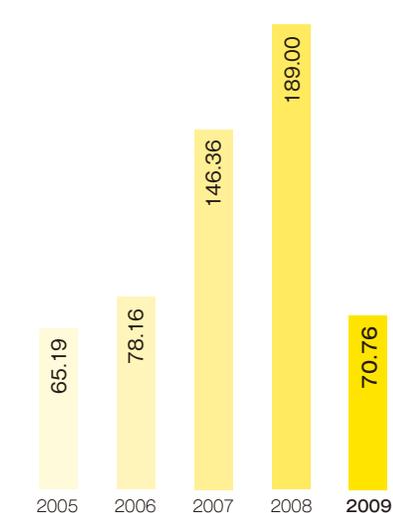
当期純利益

3月31日終了事業年度
(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

3月31日終了事業年度
(単位：円)



株主・投資家の皆様へ

2009年3月期は、急激な事業環境の変化に対処するため経営改革委員会を設置し、その決定のもと、グループを挙げてさまざまな施策を迅速に実施しました。しかし、今回の不況は当社の事業すべてに影響を及ぼす、近年では経験したことのない規模と急激さであったため、減収減益を余儀なくされました。今、当社グループに強く求められていることは、厳しい事業環境においても継続的に成長できるようにグループの総力を挙げて構造改革を実行し、速やかに継続的な成長軌道に戻すことです。



荻谷 道郎

荻谷 道郎

取締役社長兼社長執行役員兼
CEO兼COO

寺東 一郎

寺東 一郎

取締役兼副社長執行役員兼CFO

トップインタビュー

Q. 2009年3月期について、概括をお願いします。

A. 米国発の金融危機から始まった景気悪化は、予想以上の市場の縮小をもたらす

2009年3月期は、世界経済が減速を始めた中でのスタートであったため、期初から緊急経営対策を実施して対応に努めました。しかしながら、2008年秋に米国で起きた金融危機を機に経済の減速が世界中で一気に進み、市場の冷え込みは予想をはるかに超えるものとなり、当社グループの事業に大きな影響を与えました。

精機カンパニー関連市況のうち、半導体関連では、半導体デバイスの世界的な需要減退による大幅な設備投資抑制を背景に、市場規模が著しく縮小しました。液晶関連では、上半期には投資が活況であったものの、2008年夏以降、薄型テレビ向け大型パネルの需要がにわかに減速したことを契機に、市況は停滞を余儀なくされました。そのような中、最先端のArF液浸スキャナーや大型の液晶露光装置が売上に貢献しましたが、関連市況の低迷の影響により減収減益となりました。

映像カンパニーでは、活況を呈した上半期の影響で、通期では販売台数・売上高とも過去最高を記録しましたが、下半期において為替相場が大幅な円高となったことや、急激な景況悪化に伴う個人消費の低迷により、減益となりました。

インストルメンツカンパニーでは、バイオサイエンス関連において、ライブセルを扱う領域を中心に堅調に

推移しましたが、産業機器関連では、ほぼすべての産業で設備投資が抑制されるなど、市況停滞の影響を受け減収減益となりました。

この結果、2009年3月期の連結業績は、売上高が前期比8.0%減の8,797億19百万円、営業利益が前期比64.4%減の481億85百万円、当期純利益が前期比62.8%減の280億56百万円となりました。

Q. 2010年3月期から、2012年3月期に向けた3年間の「中期経営計画」がスタートしています。同計画の目指すところや、具体的な内容について教えてください。

A. 景気回復後の世界を見すえ、継続的な成長軌道に戻すための構造改革と魅力ある製品開発を推進する

3年間の各期における中期経営計画の方針は、2010年3月期が「事業構造・収益構造の改革」と「損益分岐点の引き下げ」、2011年3月期が「景気回復局面に向けた対応開始」と「黒字化の達成」、そして2012年3月期が「継続的な成長軌道に戻す」というものです。本計画の策定にあたっては、半導体メーカーなどの設備投資の抑制や最終製品の需要低迷がしばらく続くことを前提としています。さらに、そこから回復した後の世界の需要構造は従来とは異なり、どの企業も横並びで成長できるような時代にはならないと予想しています。

そのような市場環境の変化に対応し、厳しい事業環

境のなかでもニコンという企業が継続的に成長していくことを考えなければなりません。本計画では、最終年度に当社グループを継続的成長軌道に戻すことを方針としています。そのためには、「厳しい環境にも対応できる収益力の強化」と「成長持続のための製品開発」が重要であり、この二つが本計画の柱です。

まず、「厳しい環境にも対応できる収益力の強化」において、精機カンパニーでは、市場の変化に対応するため世界規模で事業拠点の再編を行います。具体的には、国内の生産子会社4社を2社に再編・統合するとともに、米欧2社の現地法人の販売およびサービスに関する業務をできる限り一体化しスリム化を図ります。さらに、日本およびアジアのサービス体制においては、事業規模に合わせたスリム化を進めて効率的な事業展開を進めます。これらの実施により、国内の生産・サービスに関わる要員ならびに海外の販売・サービスに関わる要員をそれぞれ削減するなど、約80億円の固定費圧縮を見込んでいます。

一方、映像カンパニーにおいては、いっそうの円高に耐えられる生産体制の構築に取り組んでいきます。当社では、為替レートについて、2009年3月期に比べると、2010年3月期から2012年3月期にかけて円高がさらに進行することを前提としています。そのため、

これまで進めてきたタイや中国などへの生産シフトの強化や、外貨建てによる部品調達の拡大などを戦略的に進めていきます。

次に、「成長持続のための製品開発」に対しては、最先端露光装置や次世代デジタルカメラの開発・製品化、バイオ・産業機器の開発の強化、新規事業の推進と新領域の探索などを行います。そして、このような製品開発と同時に事業の新しい展開方法を考えることによって各業界を主導し、景気回復の波に確実に乗るための準備を進めていきます。



Q. 2010年3月期の見通しと注力点を教えてください。

A. グループ全体で構造改革を大胆に進めるとともに将来の成長に向けた布石も打つ

2010年3月期は、半導体露光装置については半導体メーカーの設備投資が極端に低迷し、液晶露光装置も一部のパネルメーカーに稼働率の向上が見られるものの、設備投資は冷え込みが続くと予想しています。また、デジタルカメラは、各社の相次ぐ新製品投入による競争の激化や製品単価の下落が予想されることに加えて、為替相場が円高基調で推移すると見込まれるなど、厳しい市場環境になると考えられます。このような見通しの中で、2010年3月期は赤字決

算を見込んでいます。これは2010年3月期に赤字を出してでも、構造改革に取り組むことで、2011年3月期に黒字化を達成させ、2012年3月期は継続的成長軌道に戻すという、強い決意を表したものです。

当社グループとしては、こうした厳しい状況下においても継続的に成長できるよう、先に述べた中期経営計画の基本方針を忠実に実行し、事業構造・収益構造の改革や損益分岐点の引き下げと並んで成長持続に向けた製品開発に取り組みます。

同時に、将来の成長を支える案件には積極的に取り組んでいきます。当社ではインストルメンツカンパニーを精機カンパニー、映像カンパニーに次ぐ第3の柱に育て、将来的には同事業の売上高を1,000億円規模に引き上げることを目指しています。それに向けて、2009年6月にはベルギーの精密測定機メーカーMetris NV社の友好的な買収計画を発表しました。同社は非接触式の三次元測定機に強く、事業内容において補完関係にあることから、製品分野を広げるとともに当社が得意とする自動車業界・航空機業界を取引先に加えることで、顧客基盤の強化を図ります。

精機カンパニーにおいては、今後、需要の拡大が見込まれる最先端の液浸露光装置の増産に向けた新棟を熊谷製作所に建設中です。

また、先端要素技術の開発や基礎研究を進めるコアテクノロジーセンターが、当社グループにおける先進的な技術力・ものづくり力の源泉として、各事業ユニットの競争力・収益力の向上に、よりいっそう貢献



することも緊急の課題としています。そのような中で、設備投資や研究開発計画では、対象領域を絞り込みながら、景気回復局面に向けて2010年3月期は設備投資に410億円、研究開発に560億円を実行する予定です。

Q. CSRの考え方について教えてください。

A. 厳しい時こそ企業理念「信頼と創造」を忘れない

当社グループは今、大変厳しい経営環境に直面しています。しかし、こういう時だからこそ、すべてのステークホルダーの方々に誠実に対応しなければいけません。儲けるために、ニコンに対する「信頼」を決して裏切ってははいけません。経営環境の良否にかかわらずCSR（企業の社会的責任）の重要性を認識して、コーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンスを徹底させ、人材育成および環境経営に努め、そして「期待」以上の価値を「創造」していかなければならないことを、改めて心にとどめておく必要があります。

「信頼と創造」という企業理念のもと、マネジメントと社員が一丸となり、迅速・的確、かつ大胆に取り組むことによって、この困難を乗り越えていきます。

Q. 株主還元の考え方について教えてください。

A. 安定的な配当を目指し、2010年3月期は赤字決算でも配当を実施予定

当社の利益配分は、「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」を方針としています。そのため、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得など、株主の皆様への還元を実施してきました。

2009年3月期は、減収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり8円減配の5円50銭とし、年間配当金は中間配当の12円50銭と合わせ1株当たり18円とさせていただきます。

2010年3月期の年間配当金については、赤字決算の見込みではありますが、2011年3月期の黒字化を必ず達成する固い覚悟の下、安定配当の実施が重要と考え、1株当たり8円(うち中間配当金4円)を予定しています。

株主ならびに投資家の皆様には、引き続きご指導・ご支援を賜りたく、よろしくお願ひ申し上げます。



営業の概況

精機カンパニー

PRECISION EQUIPMENT COMPANY

2009年3月期の精機事業は、半導体露光装置分野では、下半期における半導体デバイスの世界的な需要減退による大幅な設備投資抑制を背景に、期初の見通しに比べて市場規模が著しく縮小しました。液晶露光装置分野では、上半期には投資が活況であったものの、2008年夏以降、薄型テレビ向け大型パネルの需要がにわかに減速したことを契機に、市況は停滞を余儀なくされました。この結果、売上高は2,199億15百万円（前期比24.4%減）、営業利益は80億41百万円（同81.5%減）となりました。

牛田 一雄

取締役兼専務執行役員
精機カンパニープレジデント

市場トレンド

半導体関連は、デバイスメーカーの設備投資の低迷が続ぎ、厳しい事業環境が続くものと考えられます。

液晶パネル関連は、一部のパネルメーカーに稼働率の向上が見られるものの、不透明な状況が続くものと予想されます。

2009年3月期の活動

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」（世界初の45nm以下量産対応機）をはじめとして、最先端機種種の拡販に努めるとともに、一層の微細化が可能なEUV露光装置（Extreme Ultraviolet：極端紫外線、研究開発用装置）を販売しました。

液晶露光装置分野では、第6世代のガラスプレートに露光に対応した「FX-65S」などの既存製品や、携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な「FX-903N」の拡販に努めるとともに、第10世代のガラスプレートに対応する露光装置「FX-101S」の出荷を開始しました。

また、事業全体を通じ、工期短縮ならびに簡素化設計手法の推進およびプラットフォームの共通化によるコスト競争力の強化に継続して努めました。

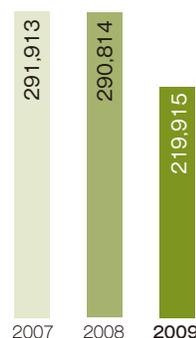
ArF液浸スキャナー「NSR-S620」を

2010年3月期に投入

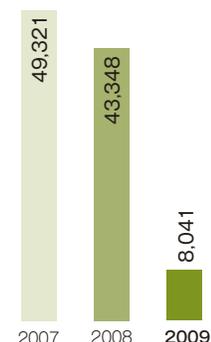
厳しい環境下ではありますが、2010年3月期は、半導体露光装置については、次世代のリソグラフィー技術の中で最も有望な「ダブルパターニング」※に、注力していきます。具体的には、液浸スキャナーをダブルパターニングに対応させ、32nm世代の半導体製造に貢献することを目指しています。当社では、そのために解決しなければならない2つの課題に挑戦し、克服しています。

まず、重ね合わせ精度の改善です。ダブルパターニングでは2つのパターンを重ね合わせて回路を形成するために、大変厳しい重ね合わせ精度が求めら

売上高 3月31日終了事業年度
(単位：百万円)



営業利益 3月31日終了事業年度
(単位：百万円)



れ、現在でも許容される誤差は7nm程度しかありませんが、その2分の1から3分の1程度の誤差しか許されなくなります。

次いで、スループット（単位時間あたりの処理能力）の向上です。ダブルパターニングでは2回露光することから、お客様の製造プロセスにおける生産性を維持するためには、従来の約2倍のスループットが必要です。このたび投入するダブルパターニング量産対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620」は、新概念を導入することで、求められる高精度と高スループットをともに実現します。重ね合わせ精度はもちろん、これまでは競合会社が優位と言われてきたスループットにおいても競争力の高い装置になります。新装置は2010年3月期の第3四半期からの出荷を予定しています。また、新しい設計コンセプトを採用し、装置全体を13個から成るモジュール構造とすることで、出荷からお客先での稼働までの期間を大幅に短縮します。

さらに現在、熊谷製作所では、より空気清浄度の高いクリーンルームを持つ新棟を建設中であり、「NSR-

※ダブルパターニングとは、1つの回路パターンを2つの密集度の低いパターンに分割し露光する技術です。2つのパターンを重ねることにより、最終的な回路線幅を細くすることが可能です。

S620」の生産に使用して製品力を高めていきます。このように、当社では「NSR-S620」に全力を投入し、一気にハイエンド領域のトップシェアを目指します。

液晶露光装置における優位性

液晶露光装置は現在、大型化への対応がポイントとなっています。2009年3月期から出荷を開始した最新の液晶露光装置「FX-101S」は第10世代と呼ばれる、一辺が約3mの大型ガラスプレートに対応し、50インチ以上の大型パネルを効率的に製造するために生まれた装置です。大画面テレビへの潜在的なニーズに加え、第10世代に対応する液晶露光装置によりコストダウンが実現してテレビ価格の低下が見込まれます。このような条件が整えば、液晶テレビのさらなる普及の波が来ることも十分考えられます。

また、ガラスプレートの大型化がさらに進んだ場合でも、マルチレンズ方式を採用しているニコンの液晶露光装置は、そのニーズに短期間で応えることが十分に可能なため、市場での当社の優位性は揺るぎません。

明日の飛躍を見据えた構造改革

精機カンパニーでは、2010年3月期をまさに構造改革の時期と捉えています。ここで課題を抽出し、解決を図ることで、企業体質を強化していきます。2009年5月には抜本的な固定費削減策の実施を決定しました。

具体的には、現在4社ある国内生産子会社を2009年10月までに2社に再編・統合し、米欧2社の現地法人の販売およびサービスに関する業務をできる限り一本化しスリム化を図ります。さらに、日本およびアジア地域においては事業規模に合わせたスリム化を進めて効率的な事業展開を行います。これらを実施することで約80億円の固定費圧縮を見込んでいます。

半導体露光装置と液晶露光装置の市場規模にはサイクルがあります。半導体露光装置の市場規模は2008年(暦年、中古装置は除く)に296台だったものが、世界的な需要減退により2009年(同)には約90台に激減する見込みです。その後、市場は回復に向かい2011年(同)には、170台ほどになると予測しています。同様に液晶露光装置の市場規模も、2008年(暦年、TFTアレイ用)の110台から、2009年(同)に70台、2011年(同)には80台と予測しています。

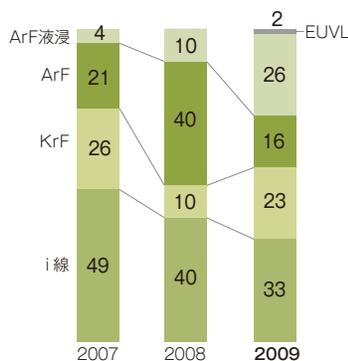
精機カンパニーでは、2010年3月期を、構造改革に取り組んで損益分岐点を下げ、今後、予想される市場サイクルの底でも収益をあげやすい企業体質に変えていく時期と認識しています。

研究開発と製品力を強化

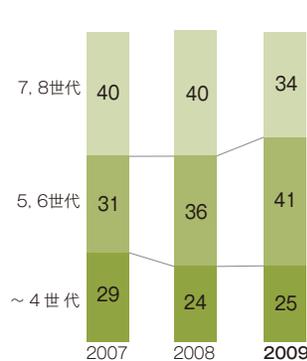
半導体露光装置では当面、ダブルパターニングへの対応に全力を傾けます。さらに次の世代となるEUV露光装置については、光源やフォトマスクなどのインフラが十分確立されていない現時点でのプロトタイプの開発を進めるよりも、当面はベーシックな技術の開発に注力して、来たるべき量産化時代に備えていきます。また、液晶露光装置ではパネルのサイズ拡大に対応するとともに、パネルのコストダウンに適合できる装置の開発を進めています。

当社では、研究開発のテーマを絞り込み、優先順位を明確にして、製品競争力で優位性を確保するために必要な投資は実施していく方針です。

半導体露光装置 光源別販売台数構成比
3月31日終了事業年度
(単位：%)



液晶露光装置 世代別販売台数構成比
3月31日終了事業年度
(単位：%)



製品紹介

Product Spotlight

PRECISION EQUIPMENT COMPANY



ArF 液浸スキャナー「NSR-S610C」

45nm 以下の最先端デバイスの量産に対応した半導体露光装置

ArF 液浸スキャナー「NSR-S610C」(2007年2月出荷開始)

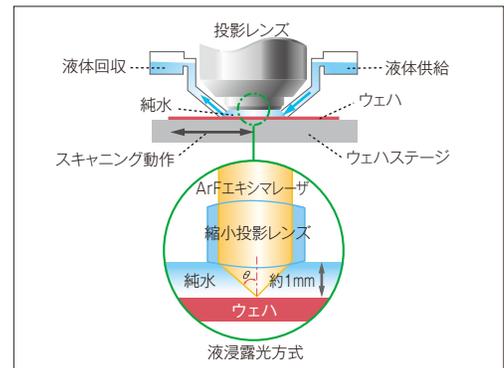
「NSR-S610C」は、高NA1.30を実現した投影光学系を搭載し、世界初となる線幅45nm以下のデバイス量産に対応した液浸スキャナーです。

ニコン独自の液浸露光技術であるローカルフィル(局所液浸)ノズルにより、気泡やウォーターマーク、液浸起因パーティクルなどの液浸固有欠陥(ディフェクト)を防ぐことができるほか、液浸用液体の蒸発も抑え、重ね合わせ精度に影響する液浸起因の問題発生を防ぎます。さらに、露光と計測を2つのステージに分担させたタンデムステージの採用で、高スループットと高精度を実現し、安定した露光プロセスを達成しています。

液浸露光技術

露光装置に使用されるレンズの性能指標は、NA (Numerical Aperture : 開口数) という数値で表され、NA が大きいほど解像度が向上します。しかし、空気中ではNA0.9前後が物理的な限界とされています。そこで、レンズとウェハの間を空気よりも屈折率の高い純水などの液体で満たし、NAを1.0以上にまで引き上げて高い解像度を確保する方法が「液浸方式」です。

液浸方式の図

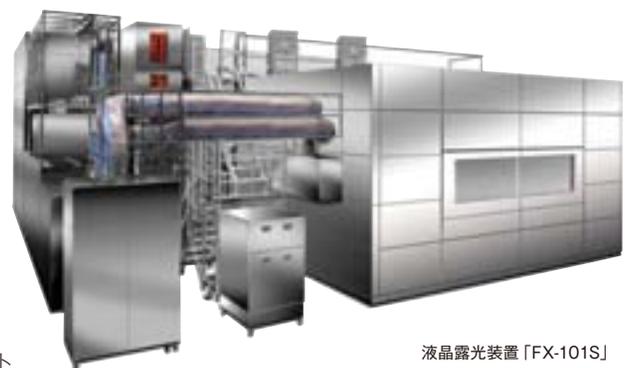


ニーズが高まる第10世代のプレートサイズに対応し、高い生産性を実現

液晶露光装置「FX-101S」(2009年3月期出荷開始)

「FX-101S」は、ニコン独自のマルチレンズ投影光学系を搭載して、第10世代の大型ガラスプレートに対応した液晶露光装置です。

液晶テレビは近年、急速な普及をみせ、画面サイズの大型化もさらに進んでいます。また、デジタルサイネージ(電子看板)に代表される大型インフォメーションディスプレイも大きな注目を浴びつつあり、大型液晶パネルの製造装置には、これまで以上に高い生産性が求められています。「FX-101S」は、50インチ台後半から60インチ台の大型液晶パネルを一度に6~8枚製造できる第10世代のガラスプレートに対応し、高い生産性を実現します。



液晶露光装置「FX-101S」



営業の概況

映像カンパニー

IMAGING COMPANY

2009年3月期の映像事業は、デジタル一眼レフカメラのラインナップを拡充し販売台数を伸ばしましたが、下半期における為替相場の大幅な円高の影響や急激な景況悪化に伴う個人消費の低迷により、売上高は5,964億68百万円（前期比1.8%増）、営業利益は400億39百万円（同52.3%減）となりました。

木村 眞琴

取締役兼副社長執行役員
映像カンパニープレジデント

市場トレンド

中期的には、デジタル一眼レフカメラは、機能向上・商品コンセプトの多様化や新興市場の拡大が見込まれ、台数・金額ともに継続的な成長が期待できます。一方、コンパクトデジタルカメラは、先進国では買い替え需要が中心となり、新興市場の拡大で台数ベースでは拡大が期待できますが、金額ベースでは横ばい傾向にあると予想しています。

2009年3月期の活動

デジタル一眼レフカメラでは、世界初^{*1}の動画撮影機能「Dムービー」を搭載したミドルクラス機「D90」を2008年9月に発売するとともに、有効画素数24.5メガピクセルの高精細・高画質を実現したフラッグシップ機「D3X」を12月に投入し、ラインナップを拡充し拡販に努めました。

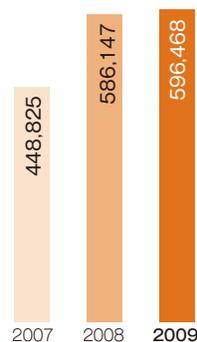
コンパクトデジタルカメラは、北米地域を主に販売が好調に推移し、2009年3月には光学24倍ズーム機能を搭載した「COOLPIX P90」や、世界最速起動^{*2}の「COOLPIX S620」をはじめ機能性とデザイン性を両立したSシリーズ新製品を投入したこともあまって、販売台数が1,000万台を超え、コンパクトデジタルカメラ市場におけるブランド力が強化されてきたと考えています。

発売75周年を迎えた交換レンズ「NIKKOR（ニッコール）」は、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズが順調に推移するとともに、プロおよびハイアマチュア向けデジタル一眼レフカメラのラインナップ拡充に伴って高付加価値・高価格レンズの販売も堅調に推移しました。

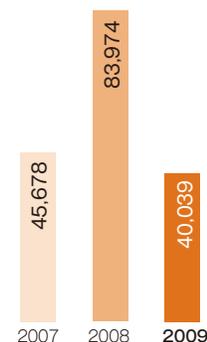
*1 レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて。
(2008年8月27日現在、当社調べ)

*2 光学式手ブレ補正及び28mm(35mm判換算焦点距離)対応ズームレンズ搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。
(2009年2月3日現在、当社調べ)

売上高 3月31日終了事業年度
(単位:百万円)



営業利益 3月31日終了事業年度
(単位:百万円)



デジタルカメラ好調の理由は「スピード」と「戦略性」

2009年3月期に、コンパクトデジタルカメラが、市場の伸びを大きく上回る躍進をした理由の一つにユーザーニーズへの素早い対応が挙げられます。具体的には、市場の変化や人々のライフスタイルの変化をいち早く感じ取り、それぞれのお客様が求める商品の企画・開発から生産、発売までをごく短期間で行います。ニコンでは常に、企画から発売までの期間のさらなる短縮に取り組んでおり、お客様が求める商品をタイムリーに提供できるスピードがコンパクトデジタルカメラの躍進につながったと考えます。またニコンは、デジタル一眼レフカメラのマーケットにおいて、常にトップシェアを争う位置にあります。これは、まだマーケットがない時代から、マーケットを作り、それを拡大し、どのようにニコンのデジタル一眼レフカメラを浸透させるかというストーリーが描けていたからです。言い換えれば、この「スピード」と「戦略性」こそ、今後においても成長を支えるキーワードなのです。

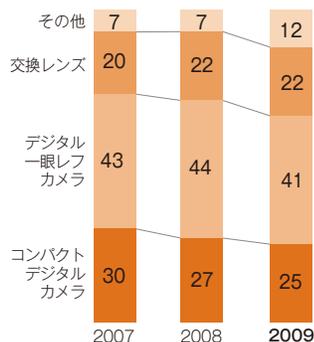
海外市場開拓と円高対策

映像事業の海外売上高は8割を超えています。ニコンではこれを、世界のマーケットの規模を反映した自然な比率と捉えています。世界のマーケットの中でも、新興諸国の開拓は、ニコンが成長を続けていくために大変重要です。特に、台数規模では日本市場に並ぶ勢いの中国をはじめ、販売会社を設立したロシア、インド、中南米諸国など将来の成長が期待できるマーケット開拓に注力していきます。

海外売上高比率が高くなると、円高対応は大きな課題となります。円高対応として、これまで進めてきたタイや中国などへの生産シフトの強化と部品の現地調達 of 積極化という戦略を考えています。現地従業員の育成も進み、日本と同様の品質管理が可能になったことで、海外の工場において国内にひけをとらない品質のものが作れるようになっていきます。すでに生産治工具の一部は海外で設計を行っており、技術水準が上がるにつれて、部品の現地調達の流れを強めていきます。そして国内工場は、技術開発や生産改善を行う基地としての役割を増大させて存続していきます。

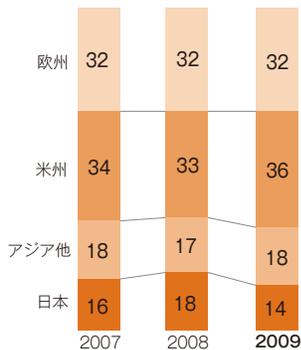
売上高の製品別構成比

3月31日終了事業年度
(単位：%)



売上高の地域別構成比

3月31日終了事業年度
(単位：%)



注：2007年3月期および2008年3月期は単体売上高、2009年3月期は連結売上高による構成比となっています。

ニコンの総合力

ニコンでは、ここ10年にわたり、マーケティング、開発・設計、生産、販売のすべての機能を高次元でバランスが取れたレベルに引き上げる体質改善を進めてきました。現在、マーケット情報を基に週次で生産に反映できる仕組みが構築されており、2008年秋からの市況悪化に対しては他社に先駆けて思い切った在庫調整を2008年末より行い、いち早く、その調整を終えています。ニコンでは、すべての機能が同時に高いレベルであることが、真の総合力を短期間に発揮する前提だと考えます。

カメラはコミュニケーションツール

ニコンはカメラメーカーとしての長い歴史を通じて、企業としてのブランド力を形づくってきました。一方、カメラもデジタルの時代を迎えて、撮影するだけの機械ではなく、撮影後の楽しみ方も含めて、人と人との輪を広げるコミュニケーションツールであるべきだとニコンでは考えています。撮影した写真をウェブにアップする、ユニークな出力装置で再生して楽しむなど、撮影から最後の鑑賞の部分までをニコンがサポートし

ていくことによって、「ニコン独自の映像の世界」を提供していくことがニコンのこれからのビジネスになります。

画像保存・共有サイト「my Picturetown」や、ヘッドホン型映像再生装置のメディアポート「UP(ユー・ピー)»*³のようなユニークな新製品も、独自の映像の世界を実現するための布石です。この使命を担い、カメラというハードとサービスの両方を提供する企業と呼ばれるようになることが、これからの大きな目標です。

*3 国内限定発売

製品紹介

Product Spotlight

IMAGING COMPANY



デジタル一眼レフカメラ「ニコンD90」

世界初*⁴の動画撮影機能「Dムービー」搭載。多彩な機能と高画質を小型ボディに凝縮

デジタル一眼レフカメラ「ニコンD90」(2008年9月発売)

「D90」は、ニコンDXフォーマットのフラッグシップ機「D300」と同等の高画質・高性能をコンパクトボディに凝縮したモデルです。「デジタル一眼レフカメラの初心者から写真愛好家まで、手軽に本格的な写真の楽しさを伝えたい」という思いを込めて開発しました。ニコンのデジタル一眼レフカメラ共通の操作性を踏襲して使いやすさを確保し、さらに、ライブビューボタンや撮影の設定に関する情報表示ボタンを新たに設けて利便性を高めています。また、世界初の動画撮影機能は、デジタル一眼レフカメラの新しい撮影領域と楽しみ方の可能性を提案します。

* 4 レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて。
(2008年8月27日現在、当社調べ)

13.5メガピクセルの高画質、GPS、有線LAN搭載、COOLPIXフラッグシップモデル

ニコンデジタルカメラ「COOLPIX P6000」(2008年9月発売)

「COOLPIX P6000」はCOOLPIXシリーズの最上位モデルとして、写真表現を追求し続けるフォトグラファーのために開発しました。有効画素数13.5メガピクセル、ED(特殊低分散)レンズを採用し描写力に優れたレンズ「NIKKOR(ニッコール)」、独自の画像処理コンセプト「EXPEED」などの多機能・高性能を誇ります。

また、GPS(Global Positioning System: 全地球測位システム)ユニットを標準搭載し、撮影画像に緯度・経度の位置情報「Geotag」を付加できます。さらに、有線LAN端子の搭載により、ニコンの画像保存・共有サイト「my Picturetown」に画像をアップロードし、Geotagを使って画像の位置情報と地図の連携が可能のため、写真の閲覧・整理・保存において新たな楽しみを提供します。



コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX P6000」



営業の概況

インストルメンツ カンパニー

INSTRUMENTS COMPANY

2009年3月期のバイオサイエンス分野では、ライブセルを扱う領域を中心に堅調に推移しましたが、産業機器分野では、半導体や電子部品および自動車関連市況の停滞が続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。この結果、売上高が446億43百万円（前期比24.4%減）、営業損失が27億24百万円（前期は40億81百万円の営業利益）となりました。

正井 俊之

取締役兼常務執行役員
インストルメンツカンパニープレジデント

市場トレンド

バイオサイエンス分野では、顕微鏡市場の安定した成長が期待されますが、機器のパフォーマンスに対する要求は年々高まり、製品の技術開発競争がますます激しくなるものと考えられます。産業機器分野では、半導体関連の市況の悪化に伴う設備投資の抑制などにより、引き続き厳しい見通しが予想されます。

2009年3月期の活動

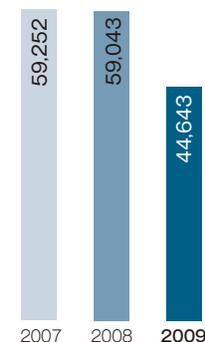
バイオサイエンス分野では、2008年3月期にハイエンド製品として投入した研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品の拡販に注力するとともに、販売子会社において販売体制の見直しを行いました。一方、産業機器分野では、2008年10月に金属・セラミックスなどの観察に適した倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA200」を発売するなど、さまざまな領域で拡販に努めました。

バイオサイエンス分野でのプレミアムブランド化へ

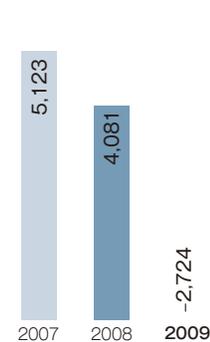
生物顕微鏡の開発では、ライブセルを扱う領域に重点を置いています。「ECLIPSE Ti」や、「A1」シリーズは、スピード・高画質・安定性の3点が特に好評を博しています。また、ハードウェアの性能を引き出す画像統合ソフトウェア「NIS-Elements」は、システム商品の完成度を高めるものとして高い評価を得ています。加えて、その重要性がいっそう高まりつつあるアプリケーション対応については、当社が長年にわたり培った高精度の制御技術や画像処理技術を活かして、関連アプリケーションのさらなる拡充を進めています。これによって当社のバイオサイエンス分野でのプレミアムブランド化を実現し、ハイエンド領域において同業他社を圧倒したいと考えています。

また、2008年3月期から拡販している、「BioStation」

売上高 3月31日終了事業年度
(単位：百万円)



営業利益 3月31日終了事業年度
(単位：百万円)



シリーズには、細胞を安定的に培養して、細胞の品質管理を容易にする細胞培養観察装置「BioStation CT」と、ある一定の時間を決めて生細胞を撮影し、その画像をつなぎ合わせることにより、細胞の動きを動画として観察できる生細胞タイムラプスイメージング装置「BioStation IM」があり、どちらの装置も信頼性の高いデータ管理を可能にしています。特に、「BioStation CT」では多数のサンプルの培養を、環境を変えることなく観察できることから、iPS細胞(人工多能性幹細胞)の研究や医薬品の開発など最先端の研究開発分野での応用を期待しています。

事業領域の拡大を目指して測定機を強化

産業機器分野では、工業用顕微鏡・半導体検査装置・測定機という3製品の中で、測定機の拡販に注力します。当社は電子部品などの測定機では、国内やアジアを中心に高いシェアを持っています。今後は、測定分

野の対象をさまざまな産業に広げることで、事業領域および収益基盤の拡大を目指していきたいと考えています。このための方策の一つとして、当社では、2009年6月に、非接触式の三次元測定機に強く、当社製品群とのシナジー効果が見込めるベルギーの精密測定機メーカー Metris NV社の友好的な買収計画を発表しました。これにより、当社では製品分野を広げるとともに、同社が得意とする自動車業界・航空機業界を取引先に加えることで、顧客基盤の強化を図り、測定機の分野における当社製品のシェア拡大を目指した拡販活動に重点を置いていきます。

インストルメンツカンパニーを第3の柱へ

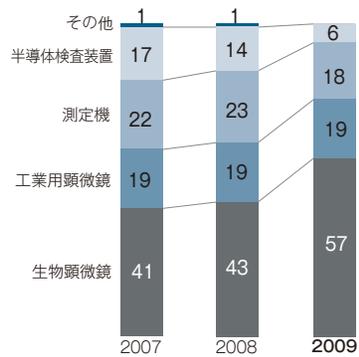
2008年6月に、営業部門の体制強化を目的に、営業統括部門を設置し、お客様のニーズを体系的に捉えて活用するための戦略を立案しています。

同時に教育体制も整えつつあります。100人の研究者がいれば100通りの使い途がある生物顕微鏡の販売においては、営業スキルと製品知識の両方が必要不可欠です。そのために、半年後、一年後と段階的にスキルアップしていける仕組みを構築しています。これは産業機器分野の営業担当者も同様であり、インストルメンツカンパニー全体で、より複雑で高度なニーズに対応できる人材の育成に努めています。

また、開発・生産および営業など、あらゆる現場で社員同士の対話や議論の機会を積極的に設け、意見交換・情報共有の密度を高めることで、自由闊達な企業風土をさらに浸透させ、お客様の期待を超える製品を次々と生み出し、インストルメンツ事業を精機事業・映像事業に次ぐ第3の柱に育てていきたいと考えます。

売上高の製品別構成比

3月31日終了事業年度
(単位：%)



製品紹介

Product Spotlight

INSTRUMENTS COMPANY



共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」

細胞内で起きている生命現象を逃さず正確に捉え、最先端研究に貢献

共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」シリーズ (2008年2月発売)

「A1」シリーズは、細胞内の生命現象を高速・高画質で捉える共焦点レーザー顕微鏡システムです。最近、大きな話題を呼んでいるヒト人工多能性幹細胞 (iPS 細胞) の作成法開発の成功にみられるように、細胞の操作技術は再生医療分野など、応用に向けて急速に発達しています。それに伴い、細胞の形態や変化、細胞内の分子間の相互作用などを簡便に観察・解析したいという要望が高まっています。ニコンの共焦点レーザー顕微鏡の最高峰となる「A1」シリーズは、細胞内で起きている高速な変化、長時間にわたる変化を正確に捉え、高画質の画像を取得することができます。基本機能の強化、電動化、多様なオプション機能で幅広いニーズに応え、生物、医学、医療などの研究機関および大学の共同研究施設などで行われている最先端研究の要望に応えます。

洗練された箱型デザインで省スペースと振動に強い堅牢なボディを実現**倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA200」 (2008年10月発売)**

「ECLIPSE MA200」は、金属・セラミックス・高分子材料など各種工業材料の組織検査および評価・解析や、IC・磁気ヘッドなどの外観検査に使用される工業用顕微鏡です。自動車産業や素材関連産業における研究開発部門や検査・品質管理部門など、幅広い分野で使用可能です。

倒立顕微鏡のイメージを大きく変えた革新的なデザインで省スペースと堅牢性を実現したほか、ステージを本体の右側面に配置して対物レンズや観察標本の視認性を高めています。クリアで高コントラストな明視野像と、従来比3倍の明るさを誇る暗視野像を実現する無限遠補正光学系 CF160 が、高度な検査をサポートします。通常の観察に加えて、画像統合ソフト「NIS-Elements」のスティッチング機能を使用し、隣り合った画像をつなぎ合わせて広視野画像を作成できるなど、デジタル化された画像データを統合的に取り扱えます。



倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA200」

営業の概況

その他事業

OTHER

その他事業の、売上高は 186 億 93 百万円、前期比 5.5%の減少、営業利益は 28 億 76 百万円、前期比 20.9%の減少となりました。

カスタムプロダクツ事業では、光学部品、宇宙関連製品の売上はほぼ前期並を維持しましたが、市況悪化などの影響により、特注品、固体レーザ関連製品は売上が減少しました。

ガラス事業は、第10世代向けの液晶フォトマスク基板の出荷開始により売上を伸ばしました。

望遠鏡事業は、欧州、アジア等の市場において、堅調に推移しました。



遊 4X10D CF



モナークX 8.5X45D CF



フェアブル フォト EX (国内限定発売)

Nikon
4x10 10x

HIGHLIGHTS

2009年3月期

2008

4月 「ニコン調達パートナー CSR ガイドライン」の説明会を実施

5月 「D3」、「D300」、「AF-S NIKKOR 14-24mm f/2.8G ED」が「TIPA ヨーロピアン・フォト・アンド・イメージング・アワード 2008」の各賞を受賞

- ・デジタル一眼レフカメラ「ニコンD3」
「TIPA ベスト プロフェッショナルデジタル一眼レフカメラ 2008」
- ・デジタル一眼レフカメラ「ニコンD300」
「TIPA ベスト エキスパートデジタル一眼レフカメラ 2008」
- ・一眼レフカメラ用交換レンズ「AF-S NIKKOR 14-24mm f/2.8G ED」
「TIPA ベスト プロフェッショナルレンズ 2008」

2008年5月2日にミャンマーに上陸した大型サイクロン「ナルギス」の被災地域や被災された方々への緊急援助のために日本赤十字社を通じて300万円を支援

2008年5月12日に発生した中国・四川大地震の被災地域や被災された方々への緊急援助のために日本赤十字社その他を通じて1,000万円を支援

「D3」が「カメラグランプリ 2008 大賞」「あなたが選ぶベストカメラ 大賞」を受賞

- ・デジタル一眼レフカメラ「ニコンD3」
「カメラグランプリ 2008 大賞」
- 「あなたが選ぶベストカメラ 大賞」

自己株式の市場買付けを実施、当社普通株式 3,713,000 株を 11,997,760,000 円で取得

財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」プロジェクトに参画し、富士山麓の森林再生を支援

6月 「ニコン フォトコンテスト インターナショナル 2008-2009」の作品募集開始を発表。募集期間は 2008 年 9 月 1 日～11 月 30 日

2008年6月14日に岩手・宮城内陸地域で発生した地震の被災地域や被災された方々への緊急援助のために日本赤十字社を通じて300万円を支援

7月 デジタル一眼レフカメラ「ニコンD2XS」、日本人宇宙飛行士・星出彰彦さんが搭乗したスペースシャトル「ディスカバリー」の 2008 年 6 月の 2 週間にわたるミッションで使用

「日経ビジネス」誌による「2008 年版アフターサービス満足度ランキング」で 4 年連続のデジタルカメラ部門アフターサービス満足度で第 1 位を獲得

ロシアで映像事業の販売強化とアフターサービスの充実を図るため、販売会社「Nikon (Russia) LLC.」を設立し営業開始

8月 ArF 液浸スキャナーの生産能力増強を発表

「D3」、「AF-S NIKKOR 14-24mm f/2.8G ED」、「AF-S NIKKOR 24-70mm f/2.8G ED」が「EISA アワード」を受賞

- ・デジタル一眼レフカメラ「ニコンD3」
「EISA アワード ヨーロピアン プロフェッショナル カメラ オブ ザ イヤー 2008-2009」
- ・一眼レフカメラ用交換レンズ「AF-S NIKKOR 14-24mm f/2.8G ED」
- ・一眼レフカメラ用交換レンズ「AF-S NIKKOR 24-70mm f/2.8G ED」
- 「EISA アワード ヨーロピアン プロフェッショナル レンズ オブ ザ イヤー 2008-2009」

米国 Microsoft Corporation (マイクロソフト) と、製品開発を促進するため、特許のクロスライセンス契約を締結

9月 2010 FIFA ワールドカップアジア最終予選ならびに ACL (AFC チャンピオンズリーグ) 2008 の複数の試合において、親子で写真撮影を体験できる「ニコンフィールドフォトグラフィプログラム」を実施

一眼レフカメラ用「NIKKOR (ニッコール)」レンズが、累積生産本数 4,500 万本を達成

米国 HP 社と絵画・壁画・版画などを超高精細デジタル画像で再現するシステムを協同開発

10月 米国 DRVision Technologies LLC とインストルメンツカンパニーのソフトウェア開発における業務提携を発表

ニコンとニコンの子会社、株式会社ニコンビジョンが「2008 年度グッドデザイン賞」を受賞

- ・「ニコン スピードライト SB-900」
- ・研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti-E」
「2008 年度グッドデザイン賞」
- ・「ミクロン 6x15 CF」(ニコンビジョン)
「2008 年度ロングライフデザイン賞」

2009

1月 「D3」が「iF プロダクトデザイン賞」を受賞
・デジタル一眼レフカメラ「ニコンD3」
「iF プロダクトデザイン賞」

2月 フランス、エシロールインターナショナルとの合併企業、株式会社ニコン・アンド・エシロールインターナショナル・ジョイントリサーチセンターを設立

3月 インテル コーポレーションより 2008 年度サプライヤー・コンテナユース・クオリティ・インブルーメント (SCQI) 賞を受賞

注記:

1. 上記の記事の掲載月の分類はニュースの発表日に基づいています。
2. 上記の記事は新製品以外の情報を掲載しています。
3. 詳細はホームページのニュースをご覧ください。(http://www.nikon.co.jp/main/jpn/whatsnew/)

CSR (企業の社会的責任) を重視した経営の推進 ニコンの CSR への取り組み

ニコングループは、地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献し、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られる、誠実で透明性の高い「CSR 重視の経営」を推進しています。

CSR の中期計画

ニコングループにおける CSR とは、無駄を排除し効率を徹底的に高め、誠実かつ健全に事業を継続し、期待以上の価値を実現して社会の持続的発展に貢献し、お客様や社会の信頼に応えることです。

2006 年より中期経営計画の重点施策のひとつに「CSR 重視の経営」を掲げ、さまざまな施策を展開するとともに、2007 年には CSR の基本姿勢をすべてのグループ社員に浸透させるため、「ニコン CSR 憲章」を制定しました。2010 年 3 月期からは CSR に関する中期計画を策定し、「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動のグローバルな推進」などの重点施策に取り組んで、真の優良企業を目指しています。

CSR 推進体制

これまでニコングループでは、企業倫理、環境や社会貢献などのテーマごとに個別の委員会を設置し、CSR 活動を展開してきました。2006 年 1 月に、さらに誠実で透明性の高い経営を実現するため、社長を委員長とする「CSR 委員会」を設置しました。委員会は年 2 回開催され、企業倫理委員会、輸出審査委員会、環境委員会、社会貢献委員会、中央安全衛生委員会、リスク管理委員会、統合防災・BCM (Business Continuity Management: 事業継続マネジメント) 委員会という、重点テーマごとに分けられた 7 つの委員会を傘下に置き、全体を効率的に統合して CSR 活動を推進していく体制を構築しています。

CSR推進体制図



マネジメント

ニコングループは、社会の一員という自覚を強く持ち、法令を遵守して透明性の高い経営を行い、社会全体から信頼を得るため、さまざまなマネジメントを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

グローバルな経営環境の中で、ステークホルダーの皆様との信頼関係を強化する「経営の効率性と透明性の向上」を実現するため、コーポレート・ガバナンスを強化し、内部統制システムの充実を図っています。コーポレート・ガバナンス体制として取締役会、経営委

員会、監査役・監査役会を設置するとともに、事業一貫体制による分権経営のために 1999 年 10 月からカンパニー制を採用しています。また、組織ならびに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定したほか、グループ各社に対して「国内子会社・海外現地法人決裁基準」の指導・管理を徹

また、大地震や火災事故など、グループ全体に大きな影響を与えるリスク対策として、2007年7月に「統合防災・BCM委員会」(P.22参照)を設置しています。事業継続を社会的責務ととらえ、研修・訓練を通じてBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)体制を強化しています。

環境

環境管理活動の基本方針として、1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定しており、2002年3月期には循環型社会の形成を目指して大幅な改定を実施しました。この方針に沿いながら、各年の年度目標である「環境目標」に対する実績を評価し、課題の抽出・見直しを行っています。「CSR委員会」(P.22参照)を構成する環境委員会では、環境活動の3カ年計画である新たな「ニコン環境アクションプラン」(環境目的)と「環境目標」を制定し、ニコングループ全体に展開しています。

また、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を最小化するため、「ニコン製品アセスメント」を制定して全製品の開発・設計で実施し、使用済み商品のリユース・リサイクル、容器包装・物流における負荷低減にも取り組んでいます。

さらに、深刻な問題となっている地球温暖化に対してグループ全社で取り組むため、2007年10月に「温暖化対策プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトでは、ニコングループ全体のグローバルな温室効果ガス排出の削減に向けて「エネルギーの効率的利用と削減」を最重要課題に設定し、2011年3月期における温室効果ガス削減量を定めています。各事業部門でワーキンググループを結成し、それぞれの状況に合わせた効果的な施策を検討・立案し、段階的に実施しています。

社会貢献

ニコングループは、世界のさまざまな国や地域で企業活動を展開しています。それぞれの国・地域そして住民の方々とのコミュニケーションを図り、社会貢献活動を推

進しています。国内では、グループ会社における小・中学生の工場見学や体験学習の実施、各製作所においては自治体主催のイベントへの参加などを行っています。

英国のNikon U.K. Ltd.では、2009年3月期から2年間の予定で、多数の社員が“The Princess Alice Hospice”を支援しています。これは、癌などの病気の末期患者に対し、専門家による緩和ケアなどのサービスを提供しているホスピスを支援するものです。

人間の尊重

ニコングループでは性別・年齢・国籍・文化など、さまざまなバックグラウンドをもつ社員が働いています。それぞれの社員の個性や価値観などの多様性(ダイバーシティ)を尊重して、一人ひとりが能力を存分に発揮できる環境の整備に努めています。

2007年より、女性の能力開発の促進と女性が活躍できる企業風土の醸成に取り組んでいます。同年から開始した「自己実現研修」は、2013年3月期までに国内グループ会社の全女性社員が受講することとしたほか、2008年には、(株)ニコンにおいて育児との両立を実践する女性社員をメンバーとした両立支援分科会を設置し、育児関連制度の改善を検討しています。また、障がい者雇用の取り組みとして、2000年に特例子会社「ニコンつばさ工房」を設立しました。精密機械の製造に知的障がい者が携わる例は全国的にもほとんどなく、ニコングループ外からの業務も受注して高い評価を得ています。

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
売上高	¥879,719	¥955,792	¥822,813	¥730,944	¥638,468	\$8,955,707
売上原価	561,642	551,551	494,663	468,944	429,143	5,717,626
販売費及び一般管理費	269,892	269,072	226,143	195,413	178,780	2,747,551
営業利益	48,185	135,169	102,007	66,587	30,545	490,530
税金等調整前当期純利益	39,180	116,704	87,813	40,925	33,443	398,861
当期純利益	28,056	75,484	54,825	28,945	24,141	285,615
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益	¥70.76	¥189.00	¥146.36	¥78.16	¥65.19	\$0.72
潜在株式調整後当期純利益	67.91	181.23	131.42	69.33	57.84	0.69
支払配当金	18.00	25.00	18.00	10.00	8.00	0.18
資本的支出	¥43,467	¥39,829	¥30,432	¥25,817	¥22,459	\$442,506
減価償却費	32,910	25,678	22,625	20,760	19,705	335,030
研究開発費	61,489	58,373	47,218	37,139	33,561	625,971
会計年度末						
総資産	¥749,805	¥820,622	¥748,939	¥690,920	¥633,426	\$7,633,159
純資産	379,087	393,126	348,445	243,122	196,030	3,859,177

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。
2. 米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=98.23円により換算しています。

経営成績に関する説明ならびに分析

株式会社ニコン及び連結子会社
2009年3月期

経営環境

2009年3月31日に終了した当期における経済は、期初から欧米各国で減速基調が続いていたものの、上半期はアジア経済を中心に底堅く推移しました。しかしながら、下半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融不安が増大し、世界的な消費の減退および投資の凍結、株価の大幅な下落が生じました。

このような状況の下、当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場は、半導体デバイスの世界的な需要減退による大幅な設備投資抑制を背景に、市場規模が著しく縮小し、液晶パネル関連市場では、上半期には投資が活況であったものの、2008年夏以降、薄型テレビ向け大型パネルの需要がにわかに減速したことを契機に、市況が急速に悪化しました。デジタルカメラ市場は、米国発の金融危機に端を発した景況悪化に伴う個人消費の低迷により下半期以降、市場環境が急速に悪化しましたが、活況を呈した上半期の影響で、通期では前期に引き続き拡大しました。

バイオサイエンス関連では、ライブセルを扱う領域を中心に堅調に推移しましたが、産業機器関連では、半導体や電子部品および自動車関連市況の停滞が続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。

損益について

当社グループでは、厳しい事業環境の中、事業環境の変化に対処するため経営改革委員会を設置し、その決定の下、グループを挙げてさまざまな施策を迅速に実施しましたが、2009年3月期の連結売上高は、前期比76,073百万円、8.0%減少し、879,719百万円となり、

損益分析

2009年及び2008年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2009	2008
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(63.8)	(57.7)
売上総利益	36.2	42.3
販売費及び一般管理費	(30.7)	(28.2)
営業利益	5.5	14.1
支払利息及び受取配当金純額	0.1	0.2
その他の費用純額	(1.1)	(2.1)
税金等調整前当期純利益	4.5	12.2
法人税等	(1.3)	(4.3)
当期純利益	3.2	7.9

注：すべての費用及び控除金額はカッコ付きで表示しています。

連結営業利益は前期比 86,984 百万円、64.4%減少し、48,185 百万円となり、連結当期純利益は前期比 47,428 百万円、62.8%減少し、28,056 百万円となりました。1 株当たり当期純利益は 62.6%減少して 70 円 76 銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績

精機事業部門については、半導体露光装置分野では、ArF 液浸スキャナー「NSR-S610C」（世界初の 45nm 以下量産対応機）をはじめとして、最先端機種への拡販に努めました。液晶露光装置分野では、第 6 世代のガラス基板の露光に対応した「FX-65S」などの既存製品や、携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な「FX-903N」の拡販に努めました。しかしながら、関連市況の低迷の影響により、当事業の売上高は 219,915 百万円、前期比 24.4%の減少となり、営業利益は 8,041 百万円、前期比 81.5%の減少となりました。

映像事業部門については、デジタル一眼レフカメラでは、世界初の動画撮影機能を搭載したミドルクラス機「D90」とフラッグシップ機の「D3X」を投入し、ラインナップを拡充し、コンパクトデジタルカメラは、北米地域を主に販売が好調に推移し、2009 年 3 月には光学 24 倍ズーム機能を搭載した「COOLPIX P90」や、「COOLPIX S630」をはじめ機能性とデザイン性を両立した S シリーズ新製品を投入したこともあいまって、販売台数、売上ともに伸ばしました。交換レンズは、「NIKKOR」レンズが発売 75 周年を迎える中、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズが順調に推移するとともに、プロおよびハイアマチュア向けデジタル一眼レフカメラのラインナップ拡充に伴って高付加価値・高価格レンズの販売も堅調に推移し、売上を伸ばしました。さらに、前期に引き続き、生産性の向上、調達革新の推進、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上を推し進めました。これらの結果、当事業の売上高は 596,468 百万円、前期比 1.8%の増加となり、営業利益は、下半期の大幅な円高の影響や景況悪化に伴う個人消費の低迷、競争激化に伴う製品単価の下落により、前期比 52.3%の減少の 40,039 百万円となりました。

インストルメンツ事業については、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品の拡販に注力し、売上高は前期並となりました。一方、産業機器事業では、倒立金属顕微鏡「ECLIPSE

MA200」を発売するなど、さまざまな領域で拡販に努めましたが、産業機器関連の市況停滞の影響を受け、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれも売上が大幅に減少しました。これらの結果、当事業の売上高は、前期比 24.4%の減少の 44,643 百万円となり、2,724 百万円の営業損失（前期は 4,081 百万円の営業利益）となりました。

その他事業については、カスタムプロダクツ事業では、光学部品、宇宙関連製品の売上はほぼ前期並を維持しましたが、市況悪化などの影響により、特注品、固体レーザ関連製品は売上が減少しました。ガラス事業は、第 10 世代向けの液晶フォトマスク基板の出荷開始により売上を伸ばしました。望遠鏡事業は、欧州、アジアなどの市場において、堅調に推移しました。この結果、これらの事業の売上高は 18,693 百万円、前期比 5.5%の減少、営業利益は 2,876 百万円、前期比 20.9%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績

デジタルカメラの売上は、日本では市況の急速な悪化を受け減少しました。一方、海外での売上は、現地通貨ベースでは各地域とも順調に推移したものの、急速に進展した円高の影響を強く受け、北米およびアジア・オセアニアでは増加しましたが、欧州では前期並みに留まりました。

半導体露光装置の売上は、全地域で設備投資が冷え込んだ影響を強く受け、減少しました。

これらの結果、国内では、売上高は前期比 31.6%減少の 259,844 百万円、営業利益 20,172 百万円となり、北米では、売上高は前期比 13.2%増加の 272,457 百万円、営業利益 2,925 百万円となりました。また、欧州では、売上高は前期比 2.3%増加の 219,119 百万円、営業利益 6,166 百万円となり、アジア・オセアニアは、売上高は前期比 6.0%増加の 128,299 百万円、営業利益 11,964 百万円となりました。

財政状態

2009 年 3 月期の総資産は、前期末比 70,817 百万円減少し、749,805 百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少で流動資産が 77,183 百万円減少したことによります。

負債は、短期借入金と 1 年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパーの発行さらには長期借入金による増加がありました。

事業別売上内訳

2009 年及び 2008 年 3 月 31 日終了事業年度

	(単位:百万円、%)		(単位:千米ドル)
	2009	2008	2009
精機事業	¥219,915	¥290,814	\$2,238,779
売上高構成比率	25.0%	30.4%	
映像事業	596,468	586,147	6,072,159
売上高構成比率	67.8	61.3	
インストルメンツ事業	44,643	59,043	454,469
売上高構成比率	5.1	6.2	
その他事業	18,693	19,788	190,300
売上高構成比率	2.1	2.1	
合計	¥879,719	¥955,792	\$8,955,707

貸借対照表分析

2009 年及び 2008 年 3 月 31 日現在

	総資産に対する比率	
	2009	2008
総資産	100.0 %	100.0 %
流動資産計	69.2	72.6
たな卸資産	35.4	32.3
有形固定資産	16.8	14.3
投資その他の資産	14.0	13.1
流動負債計	38.6	43.0
短期借入金	4.8	1.0
1 年内返済を除く長期借入債務	8.7	7.3
純資産	50.6	47.9

支払手形及び買掛金、未払費用が減少したため、前期末比 56,778 百万円減少し、370,718 百万円となりました。

純資産は、前期末比 14,039 百万円減少して 379,087 百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金は増加しましたが、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少により評価・換算差額等合計が減少したためです。自己資本比率は前期末比 2.6 ポイント増加して 50.5% となりました。

キャッシュ・フロー分析

2009年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上 39,180 百万円、売上債権の減少 26,694 百万円などの増加要因があったものの、仕入債務が 56,885 百万円減少したこと、法人税等の支払が 53,287 百万円発生したことなどにより前期比 110,728 百万円減少の 10,112 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出 31,035 百万円などにより、44,518 百万円の支出となり、前期比 5,265 百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 10,338 百万円、自己株式の取得による支出 12,338 百万円ならびに社債の償還

による支出 5,000 百万円などがあったものの、コマーシャルペーパーの増加が 20,000 百万円、長期借入による収入 11,700 百万円などにより前期比 44,438 百万円増加の 5,774 百万円の収入となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比 33,152 百万円減少して 79,806 百万円となりました。

利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益分配は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を実施してきました。

なお、2009年3月期は、減収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり8円減配の5円50銭とし、年間配当金は中間配当の12円50銭と合わせ1株当たり18円とさせていただきます。

次期の年間配当金については、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しています。



連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 79,806	¥112,958	\$ 812,444
受取手形及び売掛金			
一般顧客	120,572	159,040	1,227,441
非連結子会社及び関連会社	584	895	5,949
貸倒引当金	(7,005)	(3,042)	(71,317)
たな卸資産(注記4)	265,215	264,721	2,699,936
繰延税金資産(注記11)	33,299	40,126	338,988
その他の流動資産	26,464	21,420	269,420
流動資産合計	518,935	596,118	5,282,861
有形固定資産(注記5)			
土地	14,970	15,489	152,398
建物及び構築物	106,494	103,920	1,084,125
機械装置及び運搬具	156,267	148,169	1,590,826
器具及び備品	53,600	56,147	545,661
リース資産(注記13)	11,673		118,832
建設仮勘定	6,860	8,233	69,844
合計	349,864	331,958	3,561,686
減価償却累計額	(223,791)	(214,794)	(2,278,239)
有形固定資産合計	126,073	117,164	1,283,447
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3、6)	41,670	66,196	424,209
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	9,136	9,046	93,009
従業員等に対する長期貸付金	87	100	888
ソフトウェア	16,010	11,935	162,985
のれん	157	90	1,597
敷金	3,131	3,475	31,871
繰延税金資産(注記11)	22,853	4,406	232,644
その他	11,813	12,197	120,261
貸倒引当金	(60)	(105)	(613)
投資その他の資産合計	104,797	107,340	1,066,851
資産合計	¥749,805	¥820,622	\$7,633,159

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 35,770	¥ 8,500	\$ 364,145
1年以内返済予定の長期借入債務(注記6)	13,607	7,822	138,527
支払手形及び買掛金			
一般仕入先	118,888	185,342	1,210,298
非連結子会社及び関連会社	582	719	5,927
未払法人税等	2,947	32,063	30,005
未払費用	44,467	59,476	452,686
前受金	46,125	37,774	469,561
その他の流動負債(注記11)	26,949	20,768	274,339
流動負債合計	289,335	352,464	2,945,488
固定負債			
長期借入債務(注記6)	65,563	60,213	667,440
退職給付引当金(注記7)	14,022	13,024	142,752
役員退職慰労引当金(注記2(i))	470	533	4,781
その他の固定負債(注記11)	1,328	1,262	13,521
固定負債合計	81,383	75,032	828,494
契約債務及び偶発債務(注13、14、15)			
純資産の部			
資本金(注記8)：			
会社が発行する株式の総数-1,000,000,000株			
発行株式数-2009年400,878,921株及び2008年400,101,468株	65,476	64,676	666,557
資本剰余金(注記8)	80,712	79,912	821,658
新株予約権(注記9)	233	147	2,373
利益剰余金(注記8)	264,828	245,255	2,695,995
その他有価証券評価差額	(2,430)	10,389	(24,730)
繰延ヘッジ損益	(916)	(12)	(9,322)
為替換算調整勘定	(15,377)	(5,884)	(156,543)
自己株式：			
2009年4,472,250株及び2008年708,305株	(13,439)	(1,357)	(136,811)
合計	379,087	393,126	3,859,177
純資産合計	379,087	393,126	3,859,177
負債純資産合計	¥749,805	¥820,622	\$7,633,159

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
売上高	¥879,719	¥955,792	\$8,955,707
売上原価	561,642	551,551	5,717,626
売上総利益	318,077	404,241	3,238,081
販売費及び一般管理費(注記10)	269,892	269,072	2,747,551
営業利益	48,185	135,169	490,530
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,207	2,910	22,465
支払利息	(1,091)	(1,439)	(11,106)
現金支払割戻金	(4,410)	(4,509)	(44,894)
たな卸資産評価減		(5,450)	
たな卸資産解体処分損		(5,304)	
固定資産除却損	(1,891)	(923)	(19,255)
固定資産減損損失	(721)	(264)	(7,337)
投資有価証券売却損		(94)	
投資有価証券評価損	(5,930)	(534)	(60,373)
固定資産売却益	70	179	712
投資有価証券売却益		1,635	
環境対策費用		(894)	
事業再編に伴う損失		(1,384)	
持分法による投資利益	1,022	1,309	10,405
その他-純額	1,739	(3,703)	17,714
その他の費用合計	(9,005)	(18,465)	(91,669)
税金等調整前当期純利益	39,180	116,704	398,861
法人税等(注記11)			
法人税、住民税及び事業税	12,668	47,750	128,968
法人税等調整額	(1,544)	(6,530)	(15,722)
法人税等合計	11,124	41,220	113,246
当期純利益	¥ 28,056	¥ 75,484	\$ 285,615
	単位：円		単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり(注記2(s) 16)			
当期純利益	¥70.76	¥189.00	\$0.72
潜在株式調整後当期純利益	67.91	181.23	0.69
支払配当金	18.00	25.00	0.18

連結財務諸表注記を参照。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了事業年度

	単位:千株				単位:百万円							
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主 持分	純資産 合計
2007年3月31日残高	399,427	¥64,676	¥79,912	¥ 83	¥179,019	¥ 22,105	¥(199)	¥ 3,672	¥ (1,018)	¥348,250	¥ 195	¥348,445
当期純利益					75,484					75,484		75,484
配当金、1株当たり 23.0円					(9,186)					(9,186)		(9,186)
自己株式の取得	(168)								(582)	(582)		(582)
自己株式の処分	134				(66)				243	177		177
連結子会社増加に 伴う減少高					59					59		59
在外連結子会社の 年金債務調整額					(55)					(55)		(55)
連結会計年度中の 変動額(純額)				64		(11,716)	187	(9,556)		(21,021)	¥(195)	(21,216)
2008年3月31日残高	399,393	64,676	79,912	147	245,255	10,389	(12)	(5,884)	(1,357)	393,126		393,126
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減 (注記2(b))					2,008					2,008		2,008
新株の発行	777	800	800							1,600		1,600
当期純利益					28,056					28,056		28,056
配当金、1株当たり 26.0円					(10,347)					(10,347)		(10,347)
自己株式の取得	(3,849)								(12,338)	(12,338)		(12,338)
自己株式の処分	85				(144)				256	112		112
連結会計年度中の 変動額(純額)				86		(12,819)	(904)	(9,493)		(23,130)		(23,130)
2009年3月31日残高	396,406	¥65,476	¥80,712	¥233	¥264,828	¥ (2,430)	¥(916)	¥(15,377)	¥(13,439)	¥379,087		¥379,087

	単位:千米ドル(注記1)										
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主 持分	純資産 合計
2008年3月31日残高	\$658,413	\$813,514	\$1,496	\$2,496,745	\$105,759	\$ (119)	\$ (59,901)	\$ (13,819)	\$ 4,002,088		\$ 4,002,088
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減 (注記2(b))				20,438					20,438		20,438
新株の発行	8,144	8,144							16,288		16,288
当期純利益				285,615					285,615		285,615
配当金、1株当たり 26.0円				(105,334)					(105,334)		(105,334)
自己株式の取得								(125,603)	(125,603)		(125,603)
自己株式の処分				(1,469)				2,611	1,142		1,142
連結会計年度中の 変動額(純額)			877		(130,489)	(9,203)	(96,642)		(235,457)		(235,457)
2009年3月31日残高	\$666,557	\$821,658	\$2,373	\$2,695,995	\$ (24,730)	\$(9,322)	\$(156,543)	\$(136,811)	\$3,859,177		\$3,859,177

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 39,180	¥116,704	\$ 398,861
調整：			
法人税等支払額	(53,287)	(43,428)	(542,469)
固定資産減損損失	721	274	7,337
貸倒引当金の増減額	4,306	262	43,838
減価償却費	32,892	25,548	334,847
退職給付引当金の増減額	1,021	(2,383)	10,399
役員退職慰労引当金の増加額	(63)	77	(641)
固定資産売却益	(32)	(149)	(332)
固定資産除却損	1,891	920	19,255
投資有価証券売却損		(1,541)	
投資有価証券評価損	5,930	534	60,373
その他－純額	2,636	5,798	26,823
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	26,694	(16,982)	271,753
たな卸資産の増加額	(7,849)	(26,285)	(79,911)
仕入債務の増加(減少)額	(56,885)	40,705	(579,095)
その他－純額	12,957	20,786	131,905
調整額合計	(29,068)	4,136	(295,918)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,112	120,840	102,943
投資活動：			
設備投資による支出	(31,035)	(28,434)	(315,942)
有形固定資産の売却による収入	587	1,501	5,972
投資有価証券の取得による支出	(3,441)	(12,387)	(35,027)
投資有価証券の売却による収入		2,477	
貸付金の減少(増加)額	(325)	59	(3,305)
その他－純額	(10,304)	(12,999)	(104,905)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,518)	(49,783)	(453,207)
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)額	27,432	(6,965)	279,264
長期借入れ及び社債の発行による収入	11,700	501	119,108
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(7,819)	(22,048)	(79,604)
自己株式の取得による支出	(12,338)		(125,603)
配当金の支払額	(10,338)	(9,187)	(105,243)
その他－純額	(2,863)	(965)	(29,141)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774	(38,664)	58,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,520)	(3,753)	(46,003)
現金及び現金同等物の増加額	(33,152)	28,640	(337,486)
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額		469	
連結除外に係る現金及び現金同等物の減少額	(0)		(2)
現金及び現金同等物の期首残高	112,958	83,849	1,149,932
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 79,806	¥112,958	\$ 812,444
非資金活動			
新株予約権の行使による資本金増加額	¥ 800		\$ 8,144
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	800		8,144
リース取引に係る資産	11,921		121,361
リース取引に係る債務	11,921		121,361

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社
2009年及び2008年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「株主資本等変動計算書に関する会計基準」を公表しました。これにより、2006年5月以降に終了する事業年度からこの会計基準が適用されることになりました。従来から国際会計基準に準じて作成してきた連結株主持分計算書は、当連結事業年度から名称を株主資本等変動計算書と改め、この会計基準を適用して作成しております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2009年3月期の表示方法に合わせ2008年3月期の財務諸表を一部組替しております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン(以下当社)が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2009年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=98.23円の換算レートをを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2009年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び48社の連結子会社(2008年3月期:連結子会社48社)(以下当社グループ)を連結の範囲に含めております。関連会社2社(2008年3月期:関連会社2社)に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額(のれん)が僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月17日、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

この実務対応報告は、以下のことを規定しております。1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準

に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することが出来る。3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の際の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当社は、2008年4月1日以後開始する事業年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は6,029百万円(61,372千米ドル)、税金等調整前当期純利益は5,981百万円(60,891千米ドル)増加しております。

また、この会計基準に準拠するため期首残高を調整しており、影響額はすべて期首剰余金残高に計上されております。

(c) 企業結合等

2003年10月に企業結合審議会より「企業結合に係る会計基準」が、2005年12月27日に企業会計基準委員会より「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号として「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2006年4月1日以降開始する会計年度からの適用となっております。

企業結合に係る会計基準は、企業結合が持分の結合と本質的にみなされるような要件を満たす場合にのみ、持分プーリング法を適用することを認めています。

持分の結合の要件を満たさない企業結合については取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この基準は、共通支配下にある企業の結合や共同支配企業についての会計処理を規定しています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(e) 投資有価証券

投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- ii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示されます。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に想定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(f) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しております。たな卸資産の評価方法について

当社および国内連結子会社のたな卸資産について、2008年3月31日以前の事業年度では主として総平均法による原価法によって評価しておりましたが、2008年4月1日以後開始する事業年度から、2006年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産は低価法もしくは正味売却価額をもって評価しております。なお、正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいいます。なお、再調達原価を使用することが適切な場合、正味売却価額に代えて使用することもあります。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,060百万円(112,592千米ドル)減少しております。

また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに变更しており

ます。これにより、連結会計年度の営業利益が4,426百万円(45,058千米ドル)減少しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(h) 固定資産

資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

(i) 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員の退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

また、米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

(j) 役員退職慰労引当金

役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(k) ストック・オプション

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「ストック・オプションにかかる会計基準の指図書」を公表しました。これにより、この会計基準及び指図書は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この基準は、従業員の残余勤務期間にわたり、ストック・オプション付与日の時価で報酬費を認識することを要求しています。

また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションについても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの時価に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションは行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、当基準は、エクイティ、シェアベースの支払処理に関してはカバーしていますが、キャッシュ、シェアベースの支払処理に関してはカバーしていません。さらに、オプションの時価を見積もることができない場合には、オプションの本質的価値で算定することを認めています。

当社は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションからこの基準を適用しております。

(l) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(m) リース取引

2007年3月31日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月17日に公表されたリース取引の会計基準の改正になります。

改正前の会計基準では、ファイナンス・リースはリース資産の所有権が借主に移転するものは資産計上が求められますが、その他のファイナンス・リースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理とすることが認められておりました。改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は資産計上することが求められております。

当社及び国内子会社は、改正後のリース取引に関する会計基準について2008年4月1日以降から始まる事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(n) 役員及び監査人報酬

該当する年度末に役員及び監査人報酬を計上しております。

(o) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。会計上の資産と負債の帳簿価額と税務上のそれとの間の一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(p) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(q) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表は、株主資本を除き、決算日の為替レートを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

収益及び費用は、期中平均相場により円貨換算しております。

換算差額は、純資産の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(r) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：

(a) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上しております。(b) ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べております。

(s) 一株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。

(t) 新会計基準**企業結合等**

2008年12月26日、企業会計基準委員会は企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の改正を公表しました。この改正後の会計基準での主な変更は以下のとおりです。

- (1) 平成15年会計基準では、要件をすべて満たせば持分は継続していると判断し、そのような企業結合に対しては持分プーリング法を適用することとされていますが、改正後の会計基準では、「持分の結合」に該当した企業結合のうち、共同支配企業の形成以外の企業結合については取得となるものとして、パーチェス法により会計処理を行うこととなります。この結果、持分プーリング法は廃止されることとなります。
- (2) 平成15年会計基準では、取得企業が取得対価の一部を研究開発費等に配分した場合には、当該金額を配分時に費用処理することとされています。改正後の会計基準では、企業結合により受け入れた研究開発費の途中段階の成果は無形資産へ計上することになります。
- (3) 平成15年会計基準では、負ののれんについて20年以内の期間で定期的に償却することになります。改正後の会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債に対する取得原価の配分が適切に行われているかどうか見直した後、取得時点において負ののれんを利益として処理することになります。

本会計基準は、早期適用も認められておりますが、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計基準の統一について

連結原則においては、親会社及び子会社の会計処理については原則として統一するとされています。しかし、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則では、現在、持分法適用在外関連会社の財務諸表が明らかに合理的でない場合を除き、持分法適用に際して、その会社の所在地国の会計基準に従って作成された在外関連会社の財務諸表を使用することが出来ます。

2008年12月26日、企業会計基準委員会は、実務対応報告第16号「持分法に関する会計基準」の改正を公表しました。この新しい会計基準では、持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び関連会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければなりません。ただし、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することが出来ます。しかし、その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を日本基準に修正しなくてはなりません。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の際の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本実務対応報告は、早期適用も認められておりますが、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

資産除去債務

2008年3月31日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この新しい会計基準では、資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいいます。

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額(割引価値)で算定し負債として計上します。なお、資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上します。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。また、時の経過により負債は毎期増加していきます。

割引前の将来キャッシュ・フローの見積りの変更が生じた場合には、変更による調整額を当該除去費用の負債と資産の帳簿価額に加減します。

本会計基準は、早期適用も認められておりますが、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

工事契約

これまで我が国では、工事契約に関する収益の計上については、工事進行基準又は工事完成基準のいずれかを選択適用することができましたが、2007年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」を公表し新しい会計処理を定めております。この新しい会計基準では、工事契約に係る収益及びその原価は、信頼性をもって進捗部分の成果を見積もることが出来る場合には、工事進行基準により計上します。信頼性をもって進捗部分の成果を見積もるためには、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を信頼性をもって見積もることが出来なければなりません。しかし、進捗

部分の成果を信頼性をもって見積もることが出来ない場合、工事完成基準を適用します。

工事原価総額が工事収益総額を上回る場合には、当該損失見込まれた期の損失として計上します。

本会計基準は、早期適用も認められておりますが、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

本会計基準は、工事契約およびソフトウェアの制作費の契約に適用されます。

なお、本会計基準は、2007年12月27日以後、2009年3月31日以前に開始する事業年度から早期適用することが認められておりますが、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

3. 投資有価証券

2009年及び2008年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
固定資産に属するもの：			
株式	¥40,718	¥65,206	\$414,515
債券	0	0	3
投資事業有限責任組合への出資	952	990	9,691
合計	¥41,670	¥66,196	\$424,209

2009年及び2008年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2009年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥44,707	¥3,822	¥8,211	¥40,318
合計	¥44,707	¥3,822	¥8,211	¥40,318

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2008年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥47,763	¥19,092	¥2,066	¥64,789
合計	¥47,763	¥19,092	¥2,066	¥64,789

	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2009年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$455,127	\$38,913	\$83,597	\$410,443
合計	\$455,127	\$38,913	\$83,597	\$410,443

2009年及び2008年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
その他の有価証券：			
非上場株式	¥ 400	¥ 418	\$ 4,072
投資事業有限責任組合への出資	952	990	9,691
合計	¥1,352	¥1,408	\$13,763

2008年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、2,444百万円です。2008年3月31日終了事業年度の売却益及び売却損は、それぞれ1,635百万円及び94百万円です。

2009年及び2008年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものの債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年以内			
1年超5年以内	¥0	¥0	\$3
合計	¥0	¥0	\$3

4. たな卸資産

2009年及び2008年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
製品及び半製品	¥114,143	¥117,082	\$1,162,000
仕掛品	122,961	118,303	1,251,761
原材料及び貯蔵品	28,111	29,336	286,175
合計	¥265,215	¥264,721	\$2,699,936

5. 固定資産

当社及び連結子会社は、2009年3月31日終了事業日年度の固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、日本、アジア及び欧州において、土地、建物及び生産を終了した専用生産設備について減損損失721百万円(7,337千米ドル)を計上しております。土地並びに建物については帳簿価額を下回り回収可能性が見込めないため、また、生産を終了した製品の専用生産設備については今後の具体的な使用の見込がないため、減損損失を認識いたしました。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2009年及び2008年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
主として銀行からの短期借入金：			
2009:0.95940%-2.60000%			
2008:1.15250%-1.23083%	¥15,770	¥8,500	\$160,541
コマーシャル・ペーパー			
2009:0.19500%-0.54310%	20,000		203,604
合計	¥35,770	¥8,500	\$364,145

2009年及び2008年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2009：0.9400%－4.3600% 返済期限 2010－2016			
2008：0.7400%－4.3600% 返済期限 2008－2013	¥27,360	¥18,535	\$278,528
リース債務	8,910		90,709
社債	42,900	49,500	436,730
合計	79,170	68,035	805,967
控除：1年内返済予定の金額	(13,607)	(7,822)	(138,527)
差引：長期借入債務	¥65,563	¥60,213	\$667,440

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2009	2008	2009
無担保社債 1.7%	2001年12月	2008年12月		¥ 5,000	
無担保社債 1.4%	2003年2月	2010年2月	¥10,000	10,000	\$101,802
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年3月	2011年3月	32,900	34,500	334,928
合計			¥42,900	¥49,500	\$436,730

2009年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010	¥13,607	\$138,527
2011	45,652	464,740
2012	3,353	34,134
2013	5,779	58,833
2014	5,496	55,953
2015以降	5,283	53,780
合計	¥79,170	\$805,967

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しております。2009年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された15,986,394株を転換請求できる権利を有しております。

2009年3月31日現在において、次の資産を、長期借入債務の担保に供しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
投資有価証券	¥4,309	\$43,864

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
長期借入債務	¥6,540	\$66,578

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

当社はそのよう追加の担保の提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

2(b)に記載のとおり、アメリカを含む在外子会社は、年金資産の数理計算上の差異の償却を純資産に直接計上して処理していますが、純損益を日本の会計基準に則って報告するために連結上の調整をしております。

2009年及び2008年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥108,026	¥105,542	\$1,099,724
年金資産	(72,919)	(93,664)	(742,326)
未認識数理計算上の差異	(30,575)	(11,163)	(311,261)
未認識過去勤務債務	8,794	11,746	89,525
	13,326	12,461	135,662
前払年金費用	696	563	7,090
退職給付引当金	¥ 14,022	¥ 13,024	\$ 142,752

上記の退職給付債務は、2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ176百万円（1,794千ドル）及び171百万円、執行役員退職給付引当金を含んでいます。

2009年及び2008年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥3,569	¥3,660	\$36,335
利息費用	2,940	2,871	29,931
期待運用収益	(2,400)	(2,652)	(24,427)
数理計算上の差異の費用処理額	2,718	1,288	27,670
過去勤務債務の費用処理額	(1,851)	(1,861)	(18,853)
退職給付費用	¥4,976	¥3,306	\$50,656

上記の退職給付費用に加えて、当社及び一部の在外子会社において、2009年及び2008年3月31日終了事業年度で、それぞれ1,703百万円（17,345千ドル）及び1,056百万円、確定拠出年金掛金等を計上しています。

2009年及び2008年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2009	2008
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 資本

2006年5月1日以降、日本の企業は、日本の新会社法（以下、会社法）に準じております。新会社法は、多数回にわたる改正を経た日本の商法（以下、商法）を改正したものであります。また、2006年5月1日時点、またはそれ以降に発生した事象や取引に適用されます。

財務面に与える会社法の重要な変更は、以下のとおりです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下のような一定の基準を満たす：(1) 取締役会を有する、(2) 独立監査人を有する、(3) 監査人や句会を有する、(4) 定款により、役員の任期が通常の2年ではなく1年と定めのある、会社は、定款に定めがある場合には、取締役会は配当を宣言することが出来ます（現物配当を除く）。当社は上記の条件をすべて満たしております。

会社法では、一定の制限と追加条件のもとで、現物配当（現金以外の資産）が認められております。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うことが出来ます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。制限は、株主に対する分配可能額とされていますが、配当後の純資産は、3百万円以上に保たなければなりません。

(b) 普通株式の増加／減少と組替、準備金と剰余金

会社法は、法定準備金と払込剰余金の総額が普通株式の25%と等しくなるまで、資本に応じて配当金の10%を法定準備金（利益剰余金の一部）または払込剰余金（資本剰余金の一部）とすることを要求しています。会社法では、このような制限にもかかわらず、払込剰余金及び法定準備金を配当に充てることを認めています。また、会社法は、株主の決議によって、一定の条件の下で、普通株式、法定準備金、払込剰余金、その他資本剰余金、そして利益剰余金を勘定間で組替えることを認めております。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。自己株式の購入は、一定の計算方法によって決定される株主への配分額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権が、純資産の部に区分表示されます。

また、会社法は、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

9. ストック・オプション

2009年及び2008年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 及び人数	ストック・オプションの数	付与日	権利行使価格 (円)	権利行使期間
2001 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 13名	99,000株	2001年 6月28日	1,321	2003年6月29日～ 2011年6月28日
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000株	2003年 6月27日	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000株	2004年 6月29日	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000株	2005年 6月29日	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2007 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000株	2007年 3月14日	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日
2007 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 15名	26,100株	2007年 8月27日	1	2007年8月28日～ 2037年8月27日
2008 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 16名	117,900株	2008年11月25日	1	2008年11月26日～ 2038年11月25日

ストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2001 ストック・ オプション	2003 ストック・ オプション	2004 ストック・ オプション	2005 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2008 ストック・ オプション
<u>2008年3月31日終了事業年度</u>							
<u>権利確定前(株)</u>							
2007年3月31日未確定残				178,000	99,000		
付与							
失効							
権利確定				178,000			
2008年3月31日未確定残					99,000		
<u>権利確定後(株)</u>							
2007年3月31日未行使残	69,000	141,000	193,000				
権利確定				178,000		26,100	
権利行使	10,000	63,000	29,000	21,000			
失効							
2008年3月31日未行使残	59,000	78,000	164,000	157,000		26,100	
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1	
行使時平均株価(円)	3,550	3,458	3,107	3,130			
付与日における公正な評価単価(円)					840	3,259	
<u>2009年3月31日終了事業年度</u>							
<u>権利確定前(株)</u>							
2008年3月31日未確定残					99,000		117,900
付与							
失効							
権利確定					99,000		117,900
2009年3月31日未確定残							
<u>権利確定後(株)</u>							
2008年3月31日未行使残	59,000	78,000	164,000	157,000		26,100	
権利確定					99,000		117,900
権利行使	5,000	19,000	13,000	9,000			
失効							
2009年3月31日未行使残	54,000	59,000	151,000	148,000	99,000	26,100	117,900
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1	1
行使時平均株価(円)	3,139	3,145	3,157	3,191			
付与日における公正な評価単価(円)					840	3,259	734
<u>2008年11月25日付与のストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</u>							
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式						
株価変動性	43.022%						
予想残存期間	15年						
予想配当	¥25.00						
無リスク利率	1.908%						

10. 販売費及び一般管理費

2009年及び2008年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
宣伝広告費	¥74,891	¥75,275	\$762,408
貸倒引当金	4,868	749	49,564
製品保証引当金	5,833	6,545	59,384
給料手当	32,483	34,152	330,682
退職給付費用	3,354	3,015	34,143
その他の人件費	14,851	17,689	151,185
研究開発費	61,489	58,373	625,971

11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2009年及び2008年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっております。

2009年及び2008年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
たな卸資産	¥24,869	¥23,164	\$253,175
製品保証引当金	1,961	3,009	19,966
退職給付引当金	8,128	6,769	82,749
減価償却費	17,592	15,028	179,087
その他有価証券評価差額金	2,512		25,576
未払賞与	2,801	5,008	28,517
その他	7,529	10,851	76,632
合計	¥65,392	¥63,829	\$665,702
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	¥ 4,315	¥ 4,924	\$ 43,932
その他有価証券評価差額金		5,693	
在外子会社留保利益	3,858	8,258	39,273
その他	1,254	733	12,765
合計	9,427	19,608	95,970
繰延税金資産の純額	¥55,965	¥44,221	\$569,732

上記金額では、2009年3月期には3,085百万円(31,405千米ドル)、2008年3月期には2,613百万円の評価性引当金が控除されております。

2009年及び2008年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2009	2008
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除	(4.0)	(2.7)
連結子会社の税率差異	(6.0)	(3.3)
在外連結子会社からの受取配当金	9.1	
評価性引当金の増減	3.5	
在外連結子会社留保利益の税効果	(11.2)	1.7
在外連結生産子会社の免税措置	(4.4)	(1.3)
その他	0.8	0.3
連結上の法人税等の負担率	28.4%	35.3%

12. 研究開発費

2009年及び2008年3月期の研究開発費は、61,489百万円(625,971千米ドル)及び58,373百万円であります。

13. リース取引

当社グループは一部の機械装置等の生産設備をリース契約により賃借しています。

2009年及び2008年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
1年内	¥2,258	¥3,139	\$22,987
1年超	2,454	4,183	24,978
合計	¥4,712	¥7,322	\$47,965

2008年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円		
	2008		合計
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	
取得価額相当額	¥8,171	¥7,076	¥15,247
減価償却累計相当額	3,602	3,032	6,634
期末残高相当額	¥4,569	¥4,044	¥ 8,613

未経過リース料の2008年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円
	2008
1年内	¥2,870
1年超	5,743
合計	¥8,613

未経過リース料は支払利子込み法により算定しています。

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2008年3月期は2,912百万円になります。

14. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2009年及び2008年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2009			2009		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥34,772	¥35,135	¥(363)	\$353,990	\$357,683	\$(3,693)
売建ユーロ	24,062	24,510	(448)	244,952	249,513	(4,561)
売建その他	3,739	3,677	62	38,064	37,438	626
買建円	2,217	2,071	(146)	22,574	21,085	(1,489)
買建米ドル	3,132	3,138	6	31,886	31,950	64
買建その他	314	304	(10)	3,192	3,093	(99)
合計			¥(899)			\$(9,152)
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2008			2008		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥43,403	¥41,067	¥2,336			
売建ユーロ	20,610	20,480	130			
買建円	4,275	4,285	10			
買建米ドル	5,889	5,855	(34)			
合計			¥2,442			

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、時価情報の開示対象から除いております。

15. 偶発債務

2009年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	¥2,486	\$25,305
合計	¥2,486	\$25,305

16. 1株当たり利益

2009年及び2008年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
2009年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥28,056	396,520	¥ 70.76	\$0.72
希薄化効果				
うち新株予約権		258		
うち転換社債型新株予約権付社債		16,361		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥28,056	413,139	¥ 67.91	\$0.69
2008年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥75,484	399,378	¥189.00	
希薄化効果				
うち新株予約権		371		
うち転換社債型新株予約権付社債		16,764		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥75,484	416,513	¥181.23	

17. 事業の分離

2007年4月2日、カンパニー制における事業一貫体制を一層推進し、より迅速に事業環境変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社栃木ニコンの精機事業を分割し、新会社、株式会社栃木ニコンプレジジョンを設立いたしました。

新設の株式会社栃木ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社栃木ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が2008年3月31日現在の連結財務諸表に与える影響はありません。

2008年4月1日、カンパニー制における事業一貫体制をより強化するとともに、迅速に事業環境の変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社仙台ニコンの精機事業を分離し、新たに株式会社仙台ニコンプレジジョンを設立いたしました。

新設の株式会社仙台ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社仙台ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が2009年3月31日現在の連結財務諸表に与える影響はありません。

18. 重要な後発事象

(a) 精機カンパニーの事業拠点再編と改革について

当社は精機カンパニーの収益力と競争力強化のため、事業拠点の再編と改革を行ないます。

昨年年初より、当社では経営環境が厳しくなるとの認識のもと、全社的に経費節減や設備投資の見直しなど様々な対策を行なってきました。こうした中で半導体露光装置と液晶露光装置を取り扱う精機カンパニーは、昨年後半以降の経済環境の急速か

つ急激な悪化により一段と厳しい状況を迎えており、これに対処するため、製品競争力の向上、生産の調整、要員の適正化、諸経費の削減、固定費の圧縮等に注力してきました。

しかし今回、今後の両事業の市場環境を踏まえ、さらなる体質の強化を図ることが不可欠であると判断し、生産、販売、サービスの各段階において抜本的な固定費削減策を実施することを決定しました。

1. 国内生産体制の再編

<施策の背景と概要>

精機カンパニーの生産子会社では、露光装置および装置ユニットの生産を担当していますが、今回の半導体と液晶双方の市況悪化および今後の市場の動向を検討した結果、4社体制を維持することは困難との結論に至り、現在4社ある国内生産子会社を2社に再編・統合します。また、これら生産子会社とともに熊谷製作所の生産に関わる要員もあわせて適正化を図ります。

再編・統合の対象となる会社は、株式会社栃木ニコンプレシジョン、株式会社水戸ニコンプレシジョン、株式会社仙台ニコンプレシジョン、株式会社蔵王ニコンの4社であり、2009年10月1日をもって会社分割および合併により、株式会社栃木ニコンプレシジョンと株式会社蔵王ニコンを存続会社として再編します。新会社の詳細は今後検討していきます。

これらの施策により、現在、当社2製作所および生産子会社4社における国内生産は、再編後、半導体露光装置については当社熊谷製作所と株式会社栃木ニコンプレシジョンが、液晶露光装置については当社横浜製作所、同横須賀分室と株式会社蔵王ニコンが主に生産を担当する体制とします。

2. 米欧販売・サービス体制の改革

<施策の背景と概要>

精機カンパニーの製品は、北米と欧州では、Nikon Precision Inc.およびNikon Precision Europe GmbHが販売代理権を持つ現地法人として各地域内の販売及びサービス活動を担当してきました。今回、両市場にまたがるお客様への効率的かつ質の高いアプローチとサポートを行うとともに精機カンパニーの体質改善を目的として、両現地法人の販売及びサービスに関する業務をできる限り一体化しスリム化します。

3. 日本およびアジアサービス体制の改革

<施策の背景と概要>

日本およびアジア地域は直販体制をとり、サービスについては地域ごとに子会社が担当しています。今回、これらサービス子会社において事業規模に合わせたスリム化を進め効率的な事業展開をする一環として、シンガポール地域を担当してきたNikon Precision Singapore Pte Ltdを縮小し、一部機能をNikon Precision Taiwan Ltd.に移管する予定です。

今回の一連の再編と改革により、国内生産に関わる要員約2,900名のうち約800名、海外販売・サービスおよび国内サービスに関わる要員約1,700名のうち約200名の要員をそれぞれ削減するなど、約80億円の固定費圧縮を予定しています。なお、2010年3月期にこれらにかかる費用として40億円強の特別損失を見込んでいます。

(b) ベルギーにおける公開買付け

当社は2009年6月3日に開催の取締役会において、ベルギーの精密測定機メーカー Metris NV社(本社:ベルギー王国Leuven市、NYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所上場、以下「Metris社」)の発行済全株式及び新株予約権の現金による公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を実施し、Metris社を買収することを公表いたしました。

なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当いたしません。

1. 公開買付けの目的

・高い技術力の獲得

Metris社は非接触三次元測定機市場において、独創的かつ先進的な技術および製品を有しております。一方で、当社は光学・精密・画像処理技術を核とした精密測定機メーカーとして確固たる地位を築いています。両社の技術を融合し、製品開発を推進することによって、当社グループの技術的優位性をさらに高めることが可能になります。

・統合による製品ラインアップ、地理的補完関係のシナジー

Metris社は、ミドルおよびラージスケールの測定機分野においてその高い技術力を武器に、自動車業界・航空機業界を中心に良好かつ安定的な顧客関係を持ち、1998年の創立以来高い成長を遂げてきました。一方で、当社は特に電子部品等を中心とする高精度の測定機分野において高いシェアを有しております。Metris社の取り扱う製品が加わることにより、当社グループの製品ラインアップの一層の強化が可能となるだけでなく、顧客基盤の強化も図れます。

また、世界各地に保有し、特に欧州および北米市場に強いMetris社の販売チャネルは、当社の日本・アジアを中心とする販売チャネルと補完関係にあります。Metris社が当社グループに加わることにより、欧州・米国市場における販路が強化されると共に、Metris社製品の日本・アジア市場における販売機会が創出され、当社グループの収益基盤を拡大することが可能となります。

2. 公開買付けの概要

対象者の概要

1. 商号: Metris NV
2. 事業内容: 三次元測定システムのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売
3. 設立: 1998年6月5日
4. 本店所在地: Geldenaaksebaan 329, 3001, Leuven, Belgium
5. 代表者: Bart Van Coppenolle, Chief Executive Officer
6. 資本金: 46,063,351.53ユーロ(2008年12月末現在)

7. 上場取引所: NYSE ユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所
 8. 株式総数: 発行済み株式12,605,723株、及び株式に換算した新株予約権 2,117,144株
 (2009年5月末現在)
 9. 従業員: 544人(2008年12月末現在)
 10. 業績の推移:

	単位:千ユーロ	
	2007年12月期	2008年12月期
連結売上高	92,842	88,717
連結当期純利益	6,967	(14,032)
連結総資産	202,065	221,062
連結純資産	100,798	82,063

買付け等の期間: 公開買付け目論見書(Prospectus)を提出しベルギー当局(Belgian Banking, Finance and Insurance Commission)による承認を得た後、4週間の公開買付け期間を予定しています。

買付け価格: 5.5ユーロ

買付け等の価格の算定根拠等: 1株あたり5.5ユーロの買付け予定価格は、Metris社株式のNYSEユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所における2009年5月26日までの直近1ヶ月の平均株価に約147.5%のプレミアムを加えた金額になります。

買付けに要する資金: 約72百万ユーロ

注) 本公開買付けにより、Metris社株式等の100%を買い付けることができた場合

買付け予定の株式等の数: 発行済み株式12,605,723株、及び株式に換算した新株予約権2,117,144株(2009年5月末現在)

買付け等による株券等所有割合の異動: 100%

注) 本公開買付けにより、Metris社株式の100%を買い付けることができた場合

公開買付け開始公告日: 2009年6月3日

対象会社と本公開買付けに関する合意の有無 有(Support Agreement): Metris社のChief Executive OfficerであるBart Van Coppenolle、およびMetris社取締役は本公開買付けに対して賛同の意を表明しております。

その他: 本公開買付けにおいては、合計約20%のMetris社株式を保有する5社から、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

(c) 無担保社債の発行について

当社は、第16回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)および第17回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。発行した社債の概要は次のとおりであります。

1. 株式会社ニコン第16回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債の総額: 金100億円
 (2) 各社債の金額: 1億円

- (3) 振替社債: 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
 (4) 利率: 年1.30%
 (5) 払込金額: 額面100円につき金100円
 (6) 償還金額: 額面金額の100%
 (7) 償還期限: 2014年6月23日
 (8) 利払日: 毎年6月23日および12月23日
 (9) 募集期間: 2009年6月16日
 (10) 払込期日: 2009年6月23日
 (11) 担保および保証の有無:
 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
 (12) 財務上の特約: 担保提供制限条項が付されている。
 (13) 主幹事: 日興シティグループ証券株式会社および三菱UFJ証券株式会社
 (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人:
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 (15) 振替機関: 株式会社証券保管振替機構
 (16) 取得格付: A+(株式会社日本格付研究所)

2. 株式会社ニコン第17回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 社債の総額: 金100億円
 (2) 各社債の金額: 1億円
 (3) 振替社債: 本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の適用を受けるものとする。
 (4) 利率: 年1.65%
 (5) 払込金額: 額面100円につき金100円
 (6) 償還金額: 額面金額の100%
 (7) 償還期限: 2016年6月23日
 (8) 利払日: 毎年6月23日および12月23日
 (9) 募集期間: 2009年6月16日
 (10) 払込期日: 2009年6月23日
 (11) 担保および保証の有無:
 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
 (12) 財務上の特約: 担保提供制限条項が付されている。
 (13) 主幹事: 三菱UFJ証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社
 (14) 財務代理人、発行代理人および支払代理人:
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 (15) 振替機関: 株式会社証券保管振替機構
 (16) 取得格付: A+(株式会社日本格付研究所)

19. セグメント情報

2009年及び2008年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円					
	精機事業	映像事業	インストルメンツ 事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
2009年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥219,915	¥596,468	¥44,643	¥18,693	¥879,719	¥879,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460	945	1,773	31,707	35,885	¥(35,885)
合計	221,375	597,413	46,416	50,400	915,604	(35,885)
営業費用	213,334	557,374	49,140	47,524	867,372	(35,838)
営業利益(損失)	¥ 8,041	¥ 40,039	¥(2,724)	¥ 2,876	¥ 48,232	¥ (47)
資産	¥270,694	¥193,902	¥31,341	¥73,707	¥569,644	¥180,161
減価償却費	11,992	12,248	1,482	7,188	32,910	32,910
資本的支出	16,622	18,255	1,640	6,950	43,467	43,467
	単位：百万円					
	精機事業	映像事業	インストルメンツ 事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
2008年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥290,814	¥586,147	¥59,043	¥19,788	¥955,792	¥955,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,077	1,964	2,198	36,634	41,873	¥(41,873)
合計	291,891	588,111	61,241	56,422	997,665	(41,873)
営業費用	248,543	504,137	57,160	52,786	862,626	(42,003)
営業利益	¥ 43,348	¥ 83,974	¥ 4,081	¥ 3,636	¥135,039	¥ 130
資産	¥270,070	¥229,879	¥38,965	¥60,762	¥599,676	¥220,946
減価償却費	8,643	10,133	1,328	5,575	25,678	25,678
資本的支出	9,867	24,470	1,707	3,785	39,829	39,829
	単位：千米ドル					
	精機事業	映像事業	インストルメンツ 事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
2009年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$2,238,779	\$6,072,159	\$454,469	\$190,300	\$8,955,707	\$8,955,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,863	9,624	18,047	322,781	365,315	\$ (365,315)
合計	2,253,642	6,081,783	472,516	513,081	9,321,022	(365,315)
営業費用	2,171,782	5,674,176	500,244	483,807	8,830,009	(364,832)
営業利益(損失)	\$ 81,860	\$ 407,607	\$ (27,728)	\$ 29,274	\$ 491,013	\$ (483)
資産	\$2,755,721	\$1,973,960	\$319,060	\$750,345	\$5,799,086	\$1,834,073
減価償却費	122,080	124,687	15,088	73,175	335,030	335,030
資本的支出	169,211	185,840	16,695	70,760	442,506	442,506

各事業区分の主要製品

精機事業	: 半導体露光装置、液晶露光装置
映像事業	: デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ
インストルメンツ事業	: 顕微鏡、測定機、半導体検査装置
その他事業	: 液晶フォトマスク基板、望遠鏡

注) 1. 連結調整勘定の償却は、2009年及び2008年3月終了事業年度の減価償却費に含まれております。

2. 当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は精機事業において9,363百万円(95,319千米ドル)、映像事業において613百万円(6,237千米ドル)、インストルメンツ事業において665百万円(6,765千米ドル)、及びその他事業において420百万円(4,271千米ドル)それぞれ減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は精機事業において1,851百万円(18,840千米ドル)、映像事業において882百万円(8,978千米ドル)、インストルメンツ事業において459百万円(4,674千米ドル)、その他事業において1,235百万円(12,574千米ドル)それぞれ減少しております。

3. 当連結会計年度より、2 (b)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一」に記載している会計基準を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益は、精機事業において5,866百万円(59,718千米ドル)、インストルメンツ事業において168百万円(1,715千米ドル)、その他事業において2百万円(14千米ドル)それぞれ増加し、映像事業において7百万円(75千米ドル)減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2009年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥259,844	¥272,457	¥219,119	¥128,299	¥ 879,719		¥879,719
セグメント間の内部売上高	463,696	2,200	221	141,038	607,155	¥(607,155)	
合計	723,540	274,657	219,340	269,337	1,486,874	(607,155)	879,719
営業費用	703,368	271,732	213,174	257,373	1,445,647	(614,113)	831,534
営業利益	¥ 20,172	¥ 2,925	¥ 6,166	¥ 11,964	¥ 41,227	¥ 6,958	¥ 48,185
資産	¥517,782	¥ 79,538	¥ 41,915	¥ 54,078	¥ 693,313	¥ 56,492	¥749,805
2008年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥379,990	¥240,591	¥214,215	¥120,996	¥ 955,792		¥955,792
セグメント間の内部売上高	436,719	2,147	232	166,116	605,214	¥(605,214)	
合計	816,709	242,738	214,447	287,112	1,561,006	(605,214)	955,792
営業費用	712,671	230,420	206,849	271,311	1,421,251	(600,628)	820,623
営業利益	¥104,038	¥ 12,318	¥ 7,598	¥ 15,801	¥ 139,755	¥ (4,586)	¥135,169
資産	¥543,974	¥ 71,553	¥ 54,056	¥ 71,828	¥ 741,411	¥ 79,211	¥820,622

	単位:千米ドル						
	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2009年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,645,258	\$2,773,665	\$2,230,675	\$1,306,109	\$ 8,955,707		\$8,955,707
セグメント間の内部売上高	4,720,512	22,399	2,254	1,435,791	6,180,956	\$(6,180,956)	
合計	7,365,770	2,796,064	2,232,929	2,741,900	15,136,663	(6,180,956)	8,955,707
営業費用	7,160,419	2,766,284	2,170,157	2,620,103	14,716,963	(6,251,786)	8,465,177
営業利益	\$ 205,351	\$ 29,780	\$ 62,772	\$ 121,797	\$ 419,700	\$ 70,830	\$ 490,530
資産	\$5,271,120	\$ 809,709	\$ 426,708	\$ 550,523	\$ 7,058,060	\$ 575,099	\$7,633,159

北米 …… 北米、カナダ
 欧州 …… オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア・オセアニア …… 中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア等

注) :1. 当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本において11,060百万円(112,592千米ドル)減少しております。
 また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本において4,230百万円(43,066千米ドル)、アジア・オセアニアにおいて346百万円(3,518千米ドル)減少し、欧州において149百万円(1,518千米ドル)増加しております。
 2. 当連結会計年度より、2(b)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一」に記載している会計基準を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益は北米において6,044百万円(61,532千米ドル)、アジア・オセアニアにおいて92百万円(934千米ドル)それぞれ増加し、欧州において107百万円(1,094千米ドル)減少しております。

(c) 海外売上高

2009年及び2008年3月31日終了事業年度

	単位:百万円、%				単位:千米ドル
	2009	(A) / (B)	2008	(A) / (B)	2009
海外売上高(A)					
北米	¥261,369	29.7%	¥229,827	24.1%	\$2,660,783
欧州	208,958	23.7	208,916	21.9	2,127,228
アジア・オセアニア	232,034	26.4	244,737	25.5	2,362,152
その他の地域	13,677	1.6	13,318	1.4	139,237
合計	¥716,038	81.4%	¥696,798	72.9%	\$7,289,400
連結売上高(B)	¥879,719		¥955,792		\$8,955,707

北米 …… 米国、カナダ
 欧州 …… オランダ、ドイツ、イギリス等
 アジア・オセアニア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア等
 その他の地域 …… 中南米、アフリカ等

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニコン取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積り等の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記2 (b) に記載の通り、株式会社ニコンは2008年4月1日以降、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用している。

連結財務諸表の注記2 (f) に記載の通り、株式会社ニコン及び国内連結子会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用することに変更した。

連結財務諸表の注記18に記載の通り、株式会社ニコンは2009年5月22日に開催の臨時取締役会において精機カンパニー事業拠点の再編と改革について決議している。

連結財務諸表の注記18に記載の通り、株式会社ニコンは、2009年6月3日に開催の取締役会において、公開買付によりベルギーの精密測定機メーカー Metris NV社を買収することを決議している。

連結財務諸表の注記18に記載の通り、会社は、2009年6月23日に第16回及び第17回無担保社債を発行している。

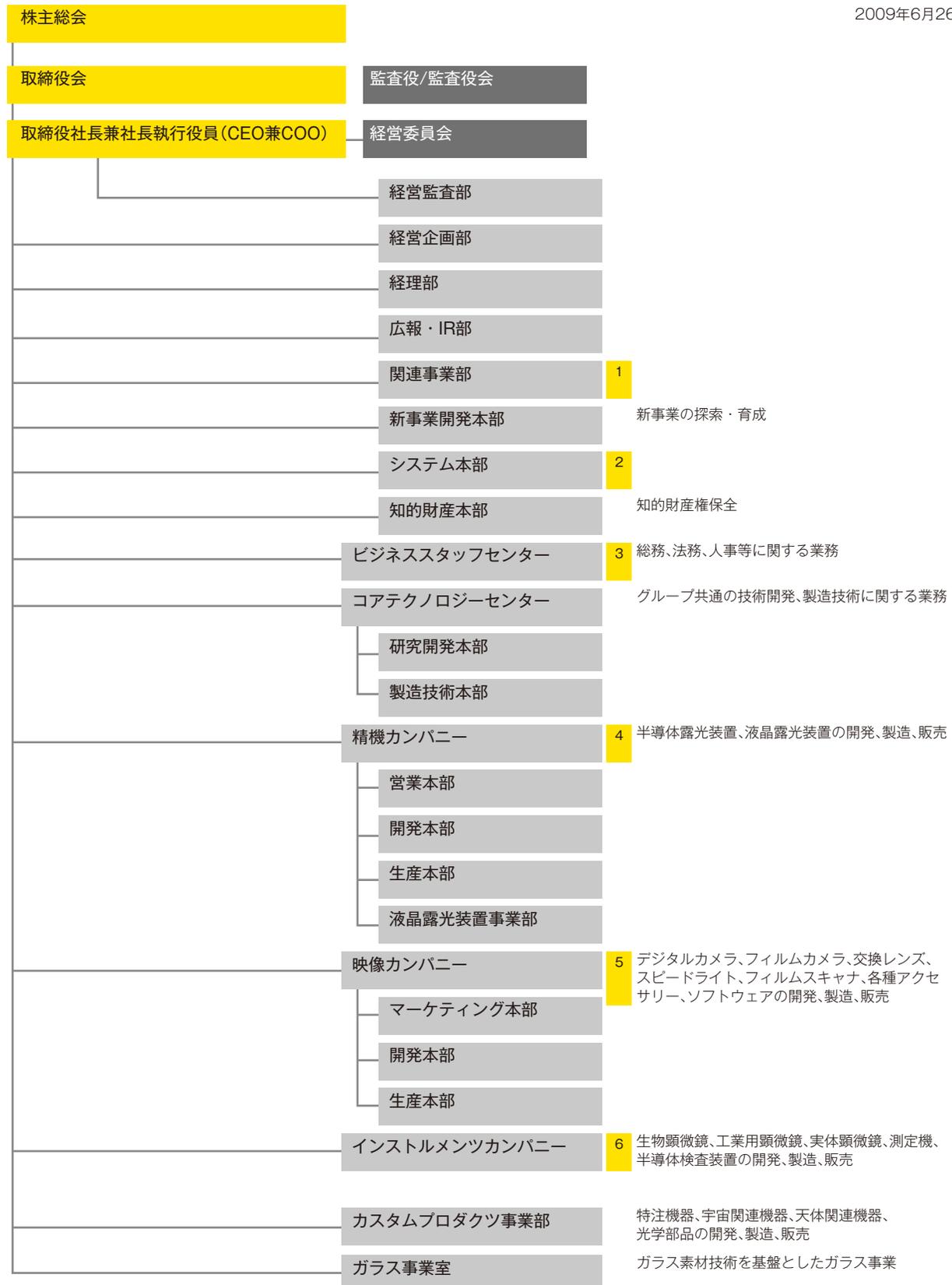
当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トウシュ・トーマツ

東京、日本
2009年6月26日

ニコングループの体制

2009年6月26日現在



グループ会社一覧

(★は連結対象会社。2009年3月末時点)

国内グループ会社

2009年3月31日現在

社名	主な事業内容
1 光ガラス(株)	★ 光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売
(株)ニコンメガネ	メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
(株)ニコンビジョン	★ 望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
(株)ニコンエンジニアリング	★ レーザ微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
(株)ニコン・エンロール*	メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
(株)ニコン・トリンプル*	測量機の開発、製造、販売、サービス
2 (株)ニコンシステム	★ コンピュータソフトウェアの開発・サポート
3 (株)ニコンビジネスサービス	★ 福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
(株)ニコンつばさ工房	光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
4 (株)水戸ニコンプレジジョン	★ 半導体/液晶露光装置用ユニット等の製造
(株)蔵王ニコン	★ 半導体/液晶露光装置用ユニットの製造
(株)栃木ニコンプレジジョン	★ 半導体露光装置、半導体/液晶露光装置用レンズの製造
(株)仙台ニコンプレジジョン	★ 半導体/液晶露光装置用ユニット等の製造
(株)ニコンテック	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
5 (株)栃木ニコン	★ 交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
(株)仙台ニコン	★ カメラ等の製造
(株)ニコンイメージングジャパン	★ カメラ等の販売、サービス
6 (株)黒羽ニコン	★ 顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
(株)ニコンインステック	★ 顕微鏡、測定機、半導体検査装置の販売、保守サービス

※：(株)ニコン・エンロールと(株)ニコン・トリンプルは持ち株法適用会社です。

海外グループ会社

2009年3月31日現在

社名	主な事業内容
1 Nikon Americas Inc.	★ 米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
Nikon Holdings Europe B.V.	★ 欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
4 Nikon Precision Inc.	★ 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
Nikon Research Corporation of America	★ 半導体関連機器の研究開発
Nikon Precision Europe GmbH	★ 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
Nikon Precision Korea Ltd.	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
Nikon Precision Taiwan Ltd.	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
5 Nikon Inc.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon Canada Inc.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon Europe B.V.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon AG	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon GmbH	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon U.K. Ltd.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon France S.A.S.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon Nordic AB	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon Kft.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon s.r.o.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon Polska Sp.z o.o.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon (Russia) LLC.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon Hong Kong Ltd.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon Singapore Pte Ltd	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon Australia Pty Ltd	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon India Private Limited	★ カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等の保守サービス
Nikon Imaging Korea Co., Ltd.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	★ デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	★ デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	★ デジタルカメラ等の部品の調達
Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.	★ デジタルカメラ用ユニットの製造
Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.	★ デジタルカメラ用ユニットの製造
6 Nikon Instruments Inc.	★ 顕微鏡、測定機、半導体検査装置等の輸入販売、保守サービス
Nikon Instruments Europe B.V.	★ 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
Nikon Instruments S.p.A.	★ 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.	★ 顕微鏡、測定機のマーケティング、保守サービス
Nikon Instruments Korea Co., Ltd.	★ 顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	★ 顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

取締役、監査役および執行役員

2009年6月26日現在

取締役

※代表取締役

かりや みちお
菊谷 道郎
 取締役社長*

てらとう いちろう
寺東 一郎
 取締役*

きむら まこと
木村 眞琴
 取締役*

すわ きょういち
諏訪 恭一
 取締役

うしだ かずお
牛田 一雄
 取締役

かわい よしみち
河合 芳道
 取締役

くまざわ まさみ
熊澤 政美
 取締役

まさい としゆき
正井 俊之
 取締役

こうの しゆんじ
河野 俊二
 取締役
 (東京海上日動火災保険株式会社名誉顧問)

まつお けんじ
松尾 憲治
 取締役
 (明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長)

はしづめ のりお
橋爪 規夫
 取締役

監査役

かじわら まもる
梶原 守
 常勤監査役

ながい よしゆき
長井 良幸
 常勤監査役

なかの とよし
中野 豊土
 監査役
 (三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問)

かに すむむ
可児 晋
 監査役
 (三菱商事株式会社顧問)

かみじょう まさとし
上條 政俊
 監査役
 (公認会計士)

執行役員

かりや みちお
菊谷 道郎
 社長執行役員兼CEO兼COO
 経営全般

てらとう いちろう
寺東 一郎
 副社長執行役員兼CFO
 社長補佐、経営企画部担当、経理部担当、
 経営監査部管掌

きむら まこと
木村 眞琴
 副社長執行役員
 映像カンパニープレジデント、新事業開発本部担当

すわ きょういち
諏訪 恭一
 専務執行役員
 コアテクノロジーセンター長、ガラス事業室管掌

うしだ かずお
牛田 一雄
 専務執行役員
 精機カンパニープレジデント、知的財産本部担当

かわい よしみち
河合 芳道
 常務執行役員
 ビジネススタッフセンター長、広報・IR部担当、
 カスタムプロダクツ事業部管掌

くまざわ まさみ
熊澤 政美
 常務執行役員
 知的財産本部長、システム本部担当

まさい としゆき
正井 俊之
 常務執行役員
 インストールメンツカンパニープレジデント

おかもと やすゆき
岡本 恭幸
 常務執行役員
 Nikon Inc. 社長兼CEO

はしづめ のりお
橋爪 規夫
 執行役員
 経理部ゼネラルマネジャー、関連事業部担当

もりした こうじ
森下 耕二
 執行役員
 新事業開発本部長

うまたで としかず
馬立 稔和
 執行役員
 精機カンパニー副プレジデント兼営業本部長

はしもと てるお
橋本 照夫
 執行役員
 精機カンパニー生産本部長

おかじま まさあき
岡島 正明
 執行役員
 ものづくりプロジェクト担当、
 株式会社栃木ニコン会長
 兼株式会社栃木ニコンプレジジョン会長
 兼株式会社仙台ニコン会長
 兼株式会社仙台ニコンプレジジョン会長
 兼 Nikon (Thailand) Co., Ltd. 会長

かわばた くにお
川端 邦雄
 執行役員
 精機カンパニー液晶露光装置事業部長
 兼液晶露光装置事業部
 営業部ゼネラルマネジャー

こさか つねお
小坂 庸雄
 執行役員
 映像カンパニー生産本部長

かざみ かずゆき
風見 一之
 執行役員
 映像カンパニー開発本部長

かなざわ けんいち
金澤 健一
 執行役員
 システム本部長

おおき ひろし
大木 裕史
 執行役員
 コアテクノロジーセンター研究開発本部長
 兼光技術研究所長

ほんだ たかひろ
本田 隆晴
 執行役員
 映像カンパニー事業企画部ゼネラルマネジャー

こん つねよし
今 常嘉
 執行役員
 ビジネススタッフセンター副センター長

ごきゆう のぶよし
御給 伸好
 執行役員
 Nikon Hong Kong Ltd. 社長

はまた ともひで
浜田 智秀
 執行役員
 精機カンパニー液晶露光装置事業部
 第二開発部ゼネラルマネジャー

なかじま まさお
中島 正夫
 執行役員
 精機カンパニー生産本部システム製造部
 ゼネラルマネジャー

株主情報

株式会社ニコン

100-8331

東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)

Tel: (03) 3214-5311

Fax: (03) 3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

23,759名 (連結)

資本金

授權株式数:

1,000,000,000株

発行済株式総数:

400,878,921株

65,476百万円

株主数

21,806名

上場証券取引所

東京、大阪、福岡、札幌

株主名簿管理人

100-8212

東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

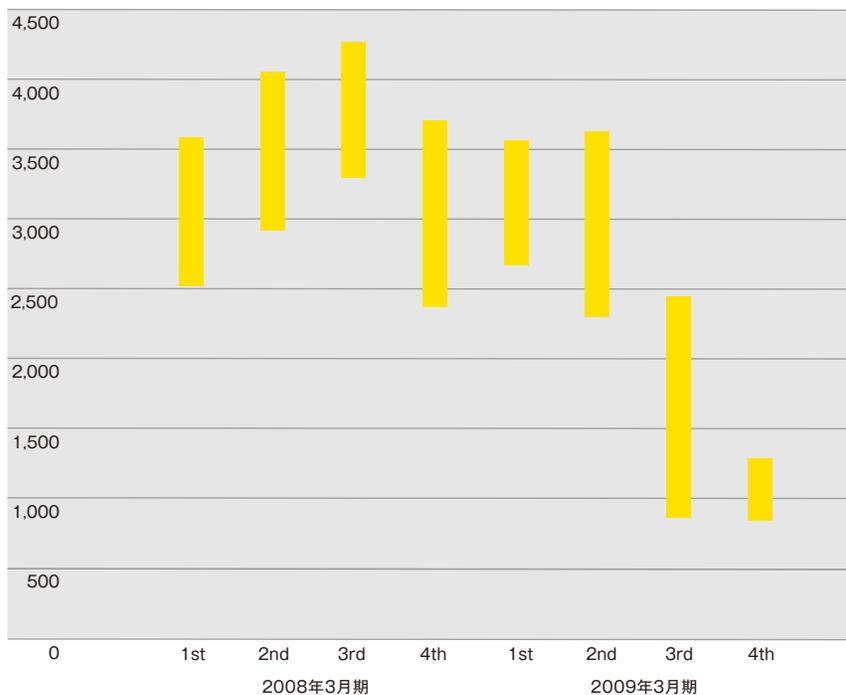
(2009年3月31日現在)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,667	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,449	5.92
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	16,431	4.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,915	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.10
ジェービーモルガンチェースバンク380055	11,970	3.02
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
株式会社常陽銀行	8,298	2.09

(注) 持株比率は自己株式数 (4,472,250株) を控除して計算しています。

株価の推移 (円)



お問い合わせ先:
広報・IR部 電話03-3216-1032

ホームページ: 当社はインターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル
www.nikon.co.jp



この冊子は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

Printed in Japan